

日出町人口ビジョン

平成27年 9月

日出町創生推進本部

目 次

I 基本的な考え方	1
1 日出町人口ビジョン	1
2 日出町人口ビジョンの対象期間	1
3 日出町人口ビジョンの構成	1
II 人口の現状分析	2
1 人口の動向分析	2
(1) 年齢別人口の現状と推移	2
(2) 人口の推移	5
(3) 最近10年間の人口増減	7
2 経済・産業に関する分析	14
(1) 町内居住者についての現状分析	14
(2) 町内の産業についての現状分析	17
(3) その他経済・産業についての分析	19
3 将来人口の推計と分析	20
(1) 社人研等による推計人口とその分析	20
4 分析のまとめ	23
(1) 人口減少期の到来	23
(2) 若年層・子育て世代と少子化問題	23
(3) 転出超過による人口減少	23
(4) 超高齢社会の進展	23
(5) 経済・産業を取り巻く環境	24
III 人口の将来展望	25
1 町民アンケートによる調査	25
2 目指すべき将来の方向	25
3 人口の将来展望	27
(1) 基準点の人口の違いによる推計人口の差	27
(2) 将来展望の考え方	28
(3) 目標達成時の将来展望	31
(4) 将来展望のまとめ	35

【参考資料1】 県内の自宅外就業者・通学者の状況

【参考資料2】 社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による県内の推計人口

【参考資料3】 純移動率の目標設定

【参考資料4】 日出町の将来展望

I

基本的な考え方

1 日出町人口ビジョン

日出町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と町人口の将来展望を示すものです。

また、現在計画期間の最終盤である「第4次日出町総合計画」においても、目指すべき町の将来像を「人と自然が調和したふれあいと活力あるまち」として、施策・事業に取り組んでいます。

よって、この人口ビジョンは、第4次日出町総合計画を踏襲しながら、より「まち・ひと・しごとの好循環」を生み出すことに直結する施策を企画立案するための重要な基礎となるものと位置付けて策定しました。

なお、今後、国勢調査や各種統計調査において、人口をはじめとする各種データに変更又は更新があった場合は、速やかにこの人口ビジョンの再考察・改訂を行う予定です。

2 日出町人口ビジョンの対象期間

この人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」の期間とあわせ、平成72年(2060年)までとします。

3 日出町人口ビジョンの構成

この人口ビジョンは、国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口等の現状を分析し、今後目指すべき方向と人口の将来展望を提示するものとなるよう、次の記載事項により構成します。

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

イ 将来人口の推計と分析

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

イ 目指すべき将来の方向

ウ 人口の将来展望

自然増減
+
社会増減

総人口や年齢3
区分別人口等の
将来を展望

Ⅱ

人口の現状分析

1 人口の動向分析

(1) 年齢別人口の現状と推移

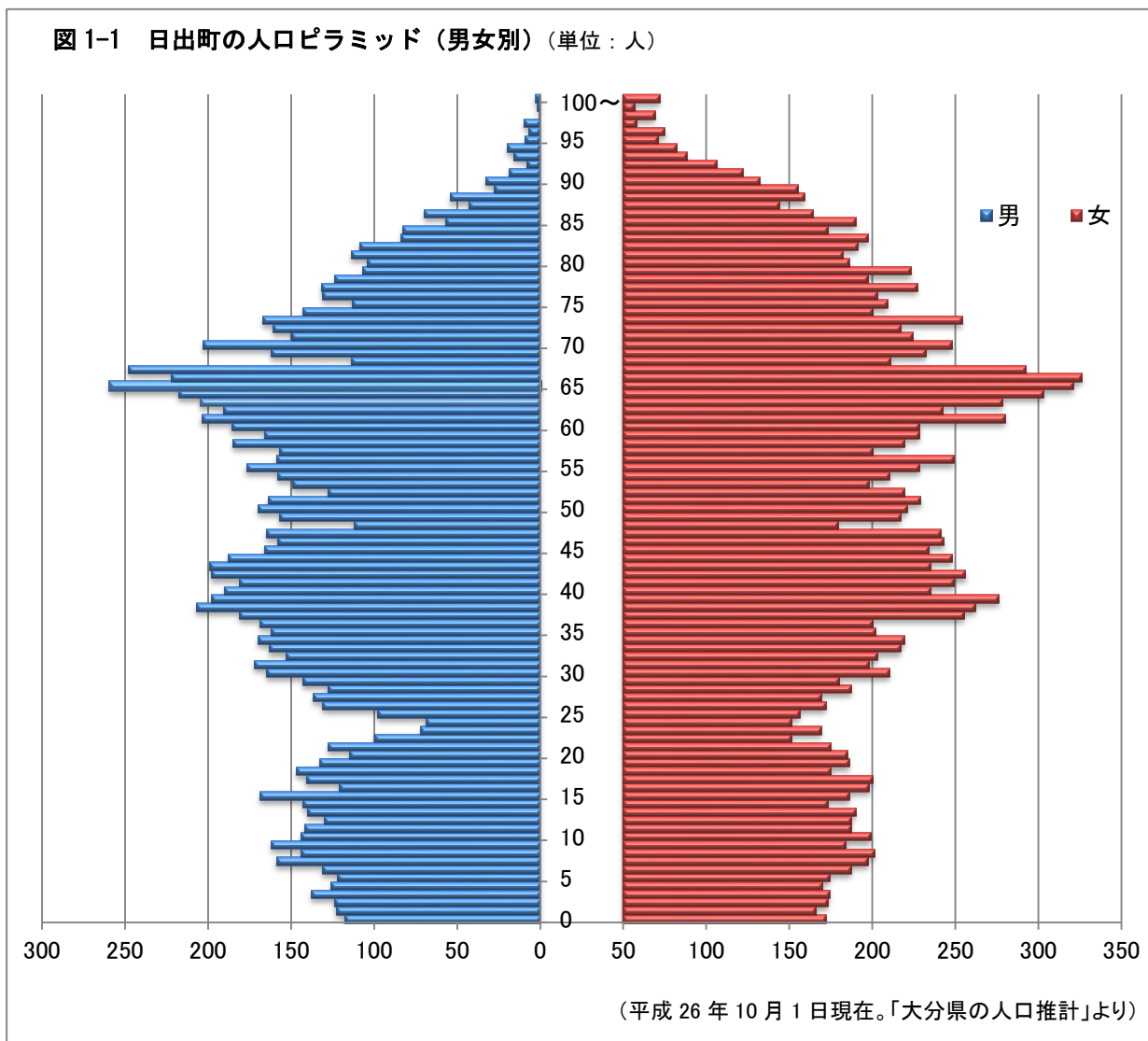


図 1-1 に示す人口ピラミッドは、平成 26 年 10 月 1 日現在の本町の人口を男・女、1 歳ごとの区分により作成したものです。

男女とも 65 歳前後が最もふくらみ、次いで 40 歳前後となっています。これは、それぞれ第 1 次、第 2 次ベビーブームの世代であり、この特徴は国全体あるいは大多数の自治体に見られるものです。

図 1-2 日出町の人口ピラミッド（男女積み上げ）（単位：人）

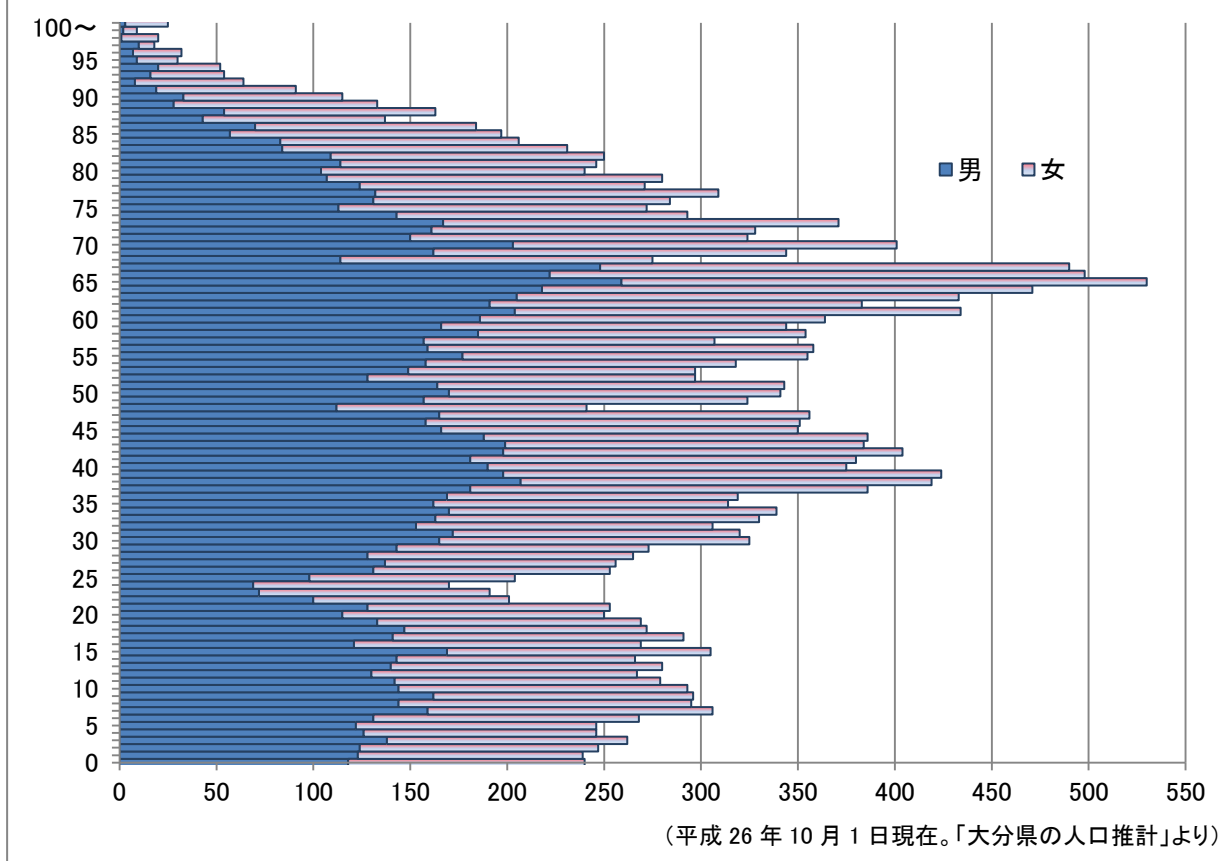


図 1-2 は、図 1-1 を男女積み上げにしたもので、この 2 つの図から、本町の年齢構成の特徴として、次の点が挙げられます。

① 20～24 歳の極端な減少

この状況は、大学等卒業後の就学・就職によるものと思われます。これは、自治体内に大学・短大・専門学校等高校卒業後の就学先又は高校・大学等修学後の就職先が少ない地方の自治体で多く見られるものです。

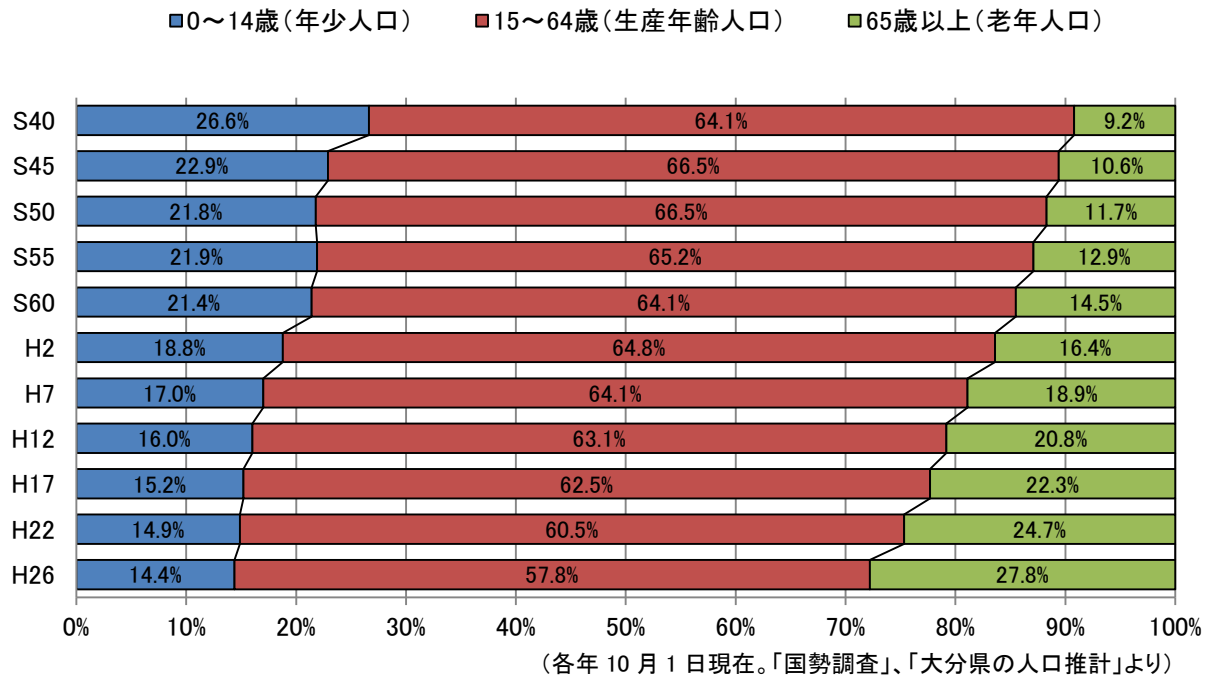
② 世代ごとの男女比

年齢が高い世代、特に 60 歳以上においては男性より女性が多くなっています。これは、当該年齢の方の過ごした時代背景に因るところが大きいと思われます。逆に若い世代では、男性の方が女性より多く、世代間において男女比が逆転した格好となっています。

③ 年少人口割合、生産人口割合の高さ

本町の人口ピラミッドには、前述した 2 つの大きなふくらみのほか、20 歳未満、特に 5～15 歳の層で小さいながらもふくらみを持っていることがわかります。また、20 代前半の人口はいったん減少しますが、20 代後半からまた増加しています。これらの現象によって年少人口割合、生産年齢人口割合がともに県内で上位の数値を維持していることにつながっています。老年人口を含めた「年齢 3 区分別人口割合」は、町の将来設計のみならず社会保障制度をはじめとする政策・施策に与える影響を分析するうえで非常に注目すべきものとなります。

図2 年齢3区分別人口割合の推移

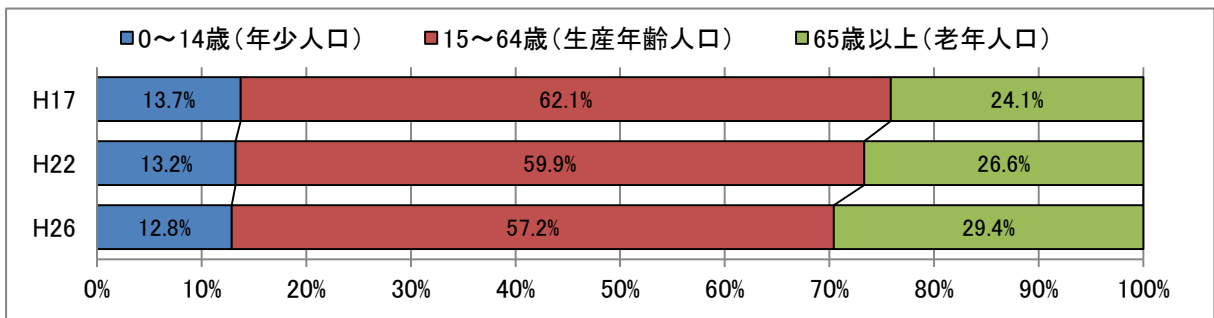


※本町の県内順位 (26. 10. 1 現在。「大分県の人口推計」)		
年少人口割合	①日出町(14.38) ②大分市(14.13) ③中津市(14.13)	
生産年齢人口割合	①大分市(61.56) ②中津市(58.18) ③日出町(57.66)	
老年人口割合	⑩日出町(27.72) ⑪中津市(27.56) ⑫大分市(23.48)	

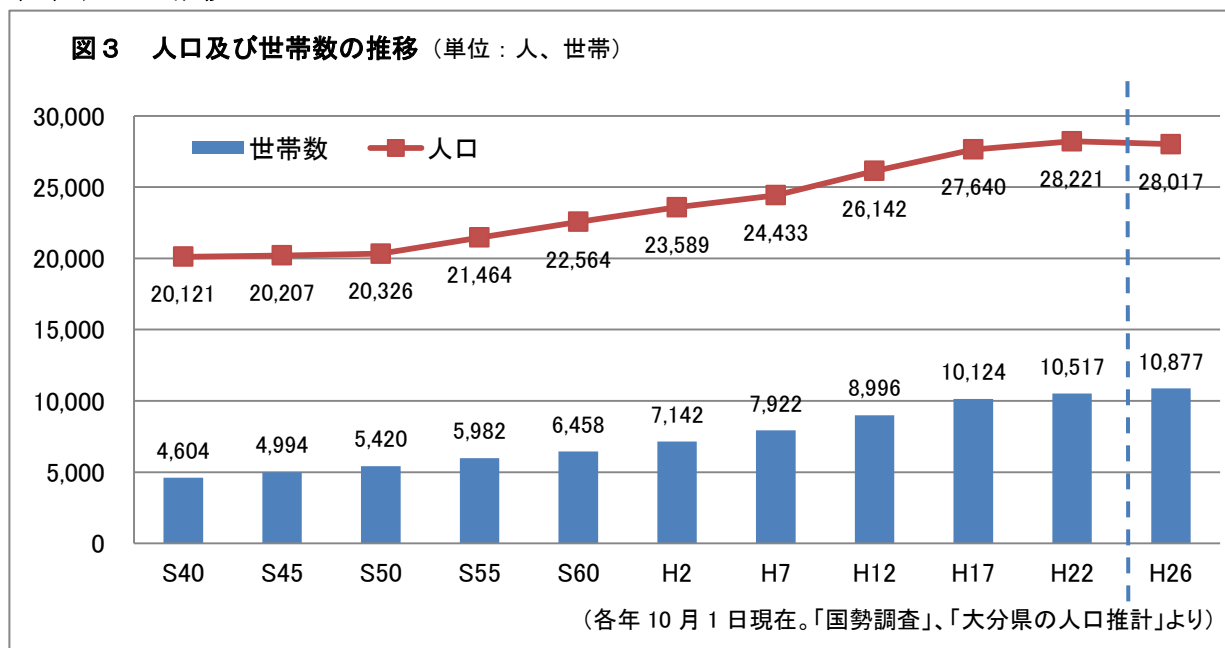
図2は、本町における年齢3区分別人口の割合を示したものです。

年少人口割合、生産年齢人口割合は、ともに県内では上位に位置(健全性を維持)していますが、以前と比較するとやはり少子化・高齢化が進展していると言わざるを得ません。また、生産年齢人口割合が低くなるにつれて従属人口割合((年少人口+老年人口)/生産年齢人口)が高くなっており(昭和40年55.9%、平成17年59.9%、平成26年73.0%)、生産年齢、いわゆる現役世代への負担も年々重くなっていることがわかります。図1中の「2つのふくらみ」がそのままシフトした場合に、この3区分のバランスが更に悪化することが想定されます。

《参考》大分県の年齢3区分別人口割合の推移



(2) 人口の推移



(表 1-1) 国勢調査人口の推移

(単位：人)

	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	20,121	20,207	20,326	21,464	22,564	23,589	24,433	26,142	27,640	28,221
前回比	-	86	119	1,138	1,100	1,025	844	1,709	1,498	581
累計増減	-	86	205	1,343	2,443	3,468	4,312	6,021	7,519	8,100

図3は、昭和40年以降の国勢調査による本町の人口の推移（平成26年は大分県の人口推計による人口）をまとめたもので、表1-1に図中の波線で示す平成22年までの人口及びその増減を改めて記載しています。

このような人口増加は、本町において、「人が住む」・「人を呼び込む」ための次のような施策又はその施策による誘導がなされた結果ではないかと言えます。

- 町団地造成、町区画整理事業及び民間宅地開発による宅地・住宅の増加
- 日出工業団地造成、県北・国東テクノポリス地域指定等による企業の誘致・立地
- 暘谷駅の開通や高速・高規格道路網整備等による利便性の向上による通勤圏の拡大
- 商業施設の進出等による生活利便性の向上

しかしながら、この背景には国の総人口の増加というものがあります。国の総人口は平成22年以降減少しており（表1-2参照）、今後本町の人口も、図3の平成26年人口（平成22年比204人減）のように総人口減少の影響を受けるであろうと言えます。

(表 1-2) 国の総人口の推移

(単位：千人)

	S40	S60	H17	H22	H23	H24	H25	H26
総人口	98,275	121,049	127,768	128,057	127,799	127,515	127,298	127,089
前回(前年)比増減				-258	-258	-284	-217	-209

(「人口推計」(総務省統計局)を加工して作成)

図4 最近10年間の人口・世帯数の推移（単位：人、世帯）

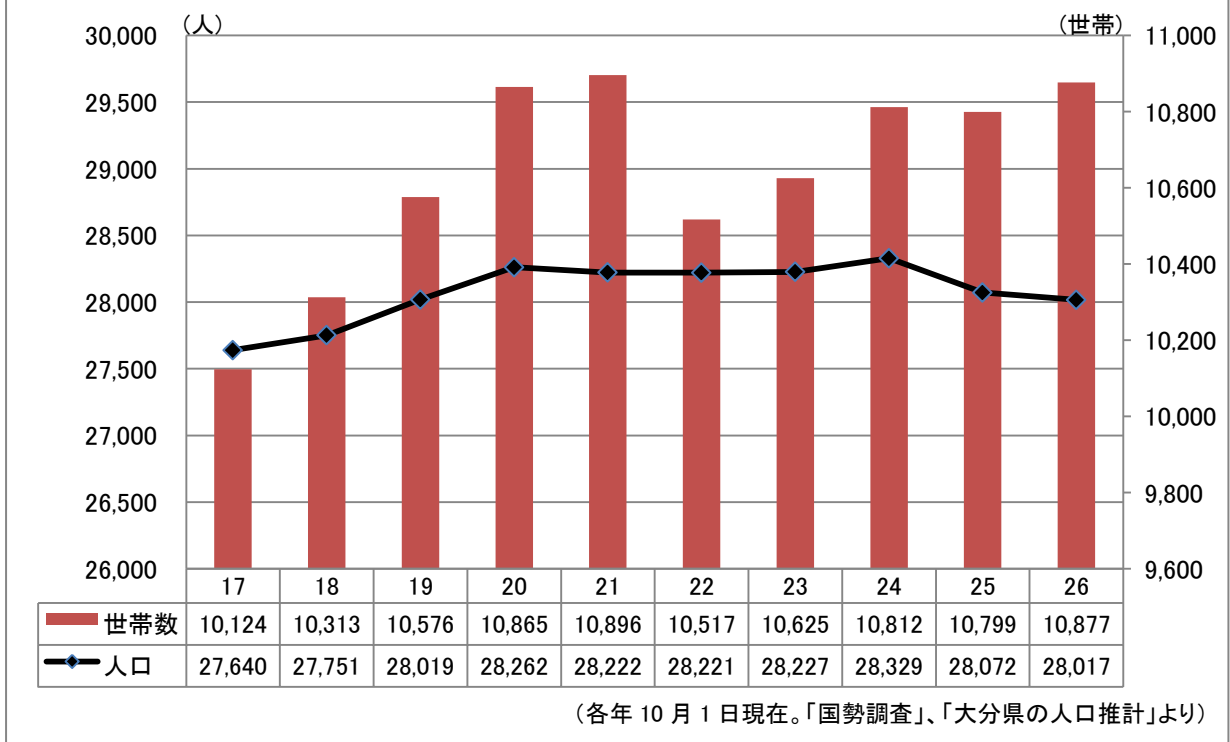


図4は、最近10年間の人口・世帯数の推移をまとめたものです。

国勢調査と大分県の人口推計を基に作成したため、平成21年・22年間の数値について単純比較をすることはできませんが（※）、平成17年以降の基本的な傾向は、「微増」であったと言えます。

また、世帯数の増加は、単身世帯の増加や核家族化に起因するものと考えられます。

この間についても、引き続き公共インフラ整備や民間事業者の宅地開発により、本町の「住環境」は更に整備が進みましたが、長引く不況による企業の撤退や事業規模の縮小等もあったため、以前のような人口増加には至らなかったものと考えられ、その結果、平成25年及び26年では、前年比減となっています。

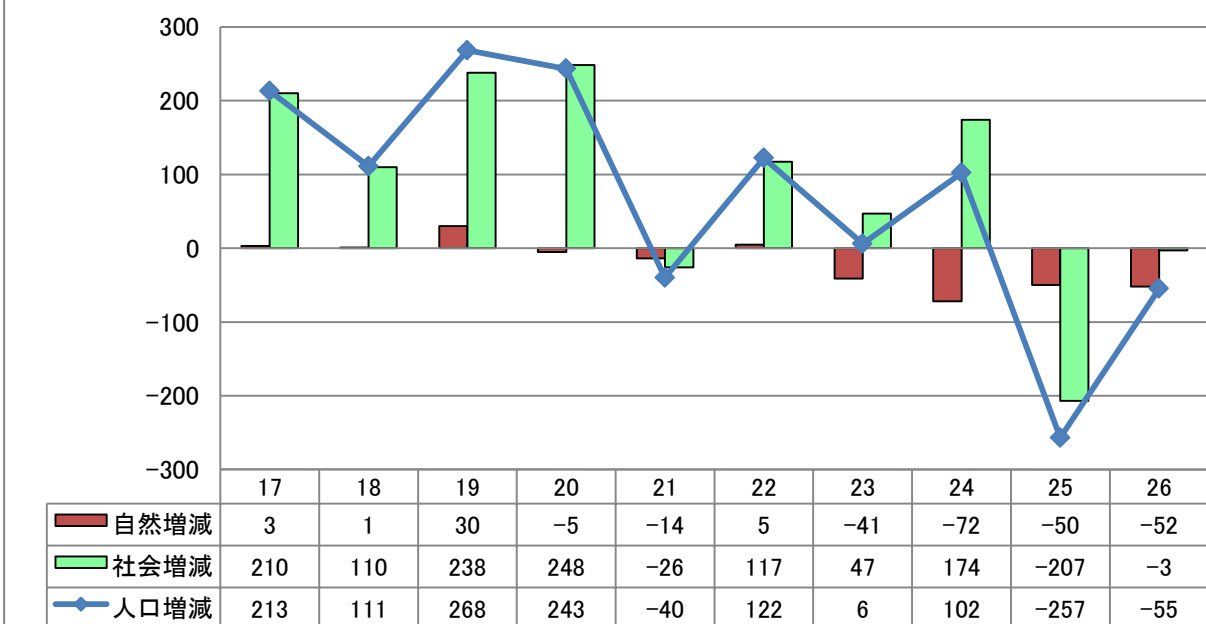
「国勢調査」は、5年に1度実施される国の基幹統計であり、この調査による人口は、住民票の有無に関係なく基準日に居住している者の数となる。

「大分県の人口推計」は、国勢調査による人口を基礎にし、以降の人口移動（出生・死亡、転入・転出）から推計した人口となる。

この人口ビジョンでは、平成17年は国勢調査、平成18年～平成21年は平成17年国勢調査人口を基にした大分県の人口推計、平成22年は国勢調査、平成23年以降は平成22年国勢調査人口を基にした大分県の人口推計による人口を使用している。

(3) 最近 10 年間の人口増減

図5 最近 10 年間の人口増減 (単位: 人)



(各前年 10 月～9 月の 1 年間。「大分県の人口推計」より)

図5は、最近 10 年間の人口増減の推移とその移動理由別の増減を示したものです。

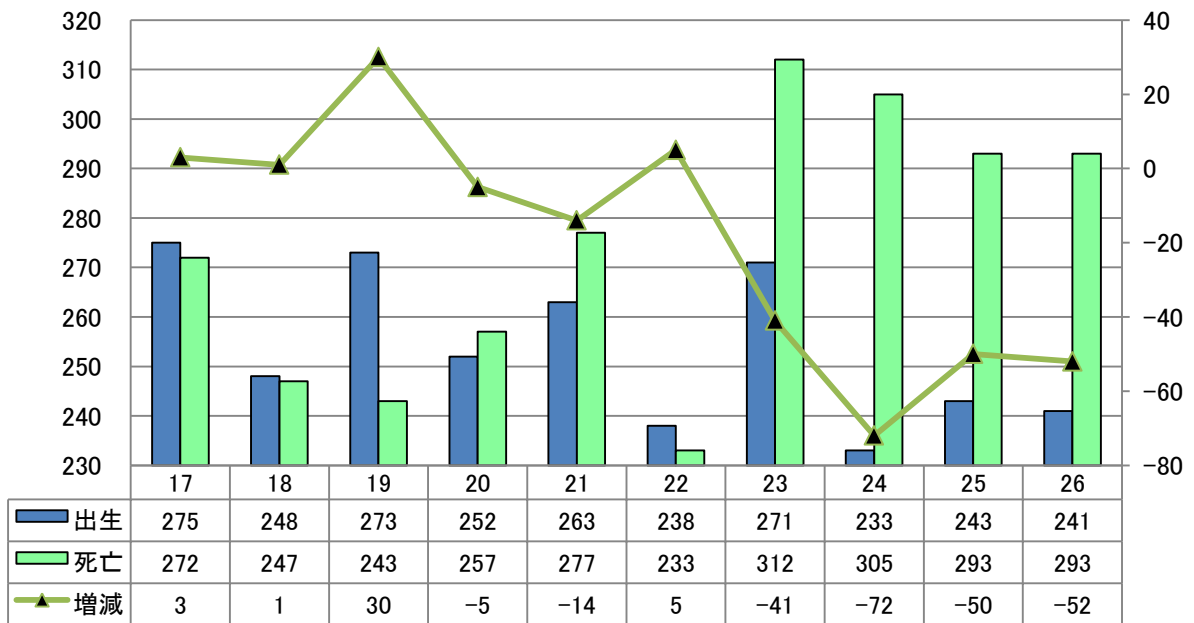
自然増減とは出生者数と死亡者数、社会増減とは転入者数と転出者数の差であり、ともに前者が多ければ、それぞれ自然増、社会増となり、人口は増加します。また、一方の増加分が他方の減少分を上回った場合も、人口総数は増加となります。

自然増・社会増がともに生じ、町の人口が増える状況が理想的ですが、図5中では、その状況が平成 22 年を最後に表れておらず、双方減少又は一方が減少するという状況になっています。これまでの双方増加している年の内、平成 19 年（自然増 30、社会増 238、計 268 人増加）がその増加数も大きいため、今後目指す例であると言えるかもしれません。

図6 最近10年間の自然増減の推移（単位：人）

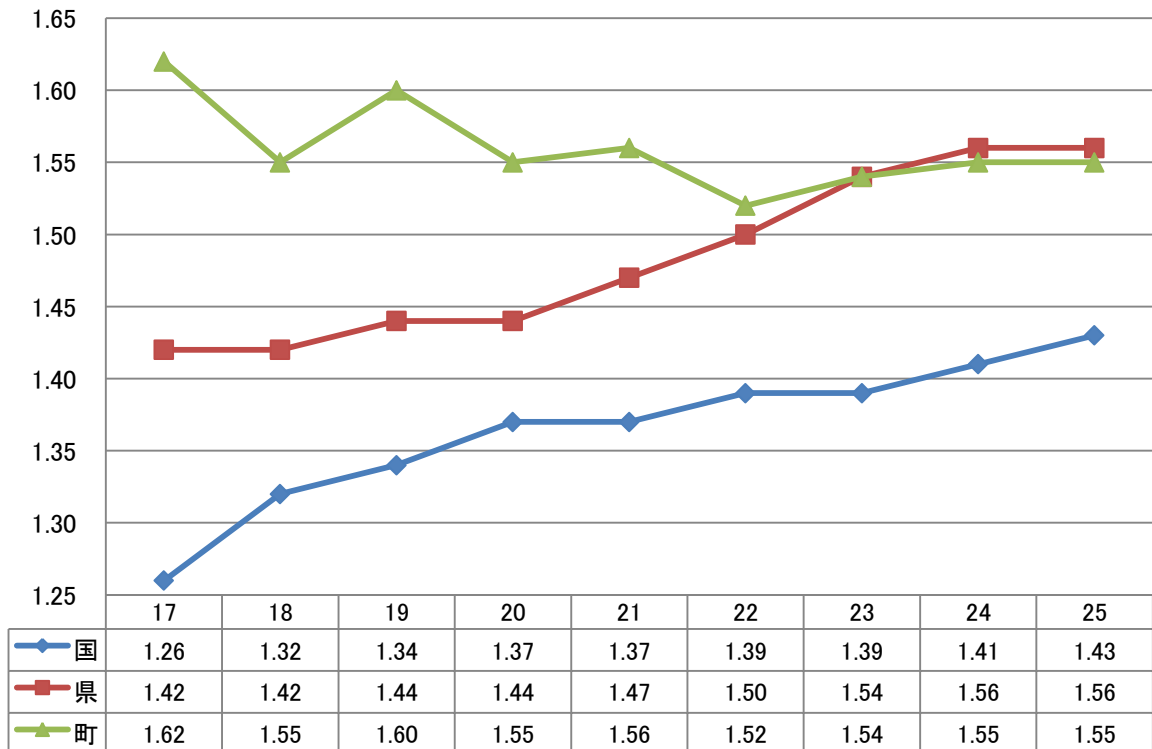
(出生・死亡)

(増減)



(各前年10月～9月の1年間。「大分県の人口推計」より)

図7 国・県・町の合計特殊出生率の推移（単位：人）



(大分県人口動態総覧ほか。※国・県は単年、町は表示年直近5年の平均による率)

図8 最近10年間の15～49歳男女別人口・男女性比の推移

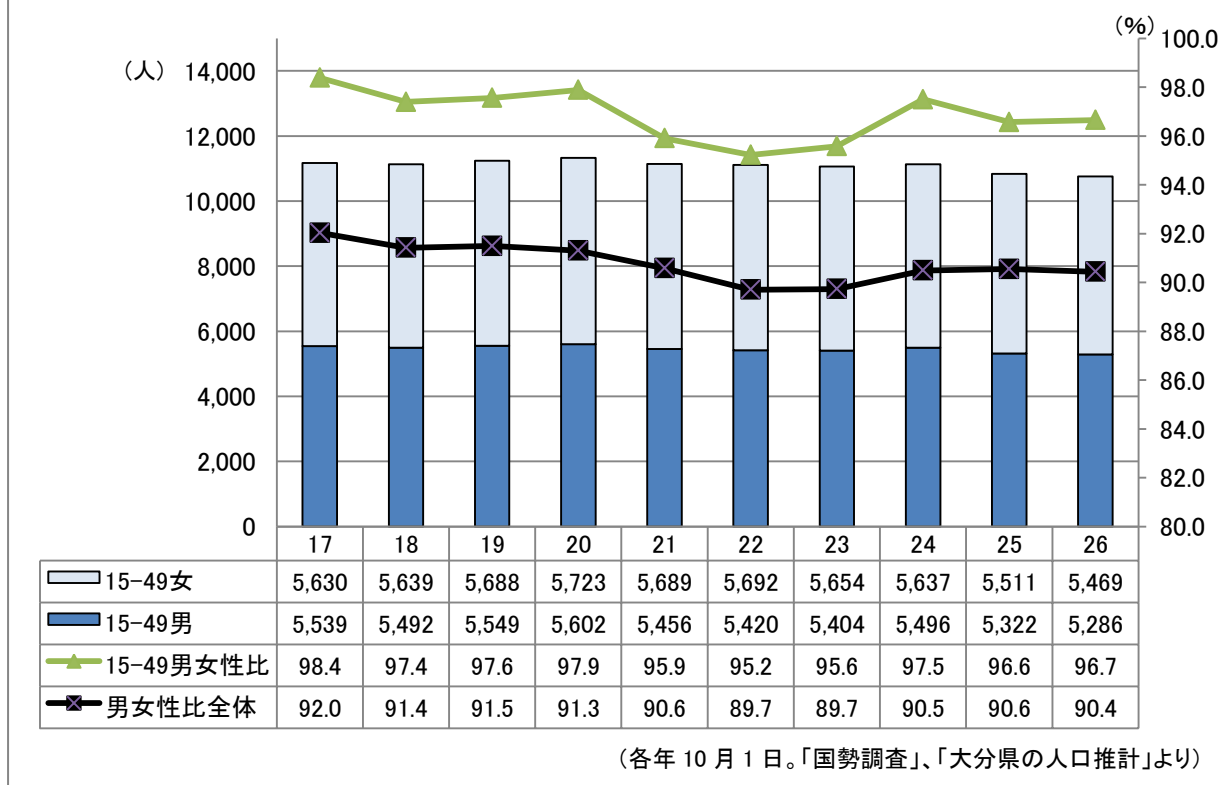


図6は自然増減の推移、図7は合計特殊出生率の推移と国・県との比較、図8は合計特殊出生率の対象年齢である15歳から49歳までの男女の人口とその男女性比(女性人口を100とした男性指数)及び全体の男女性比を、それぞれ示したものです。

「合計特殊出生率」に関しては、国全体では平成17年に過去最低の1.26を記録した後、少しずつ上向いて平成25年に1.43まで上昇、県では平成17年の1.42から徐々に数値が上がり、平成25年は1.56となっています。一方、本町は、平成17年の1.62から平成25年の1.55(県内では18市町村中上から11番目)と数値を下げています。

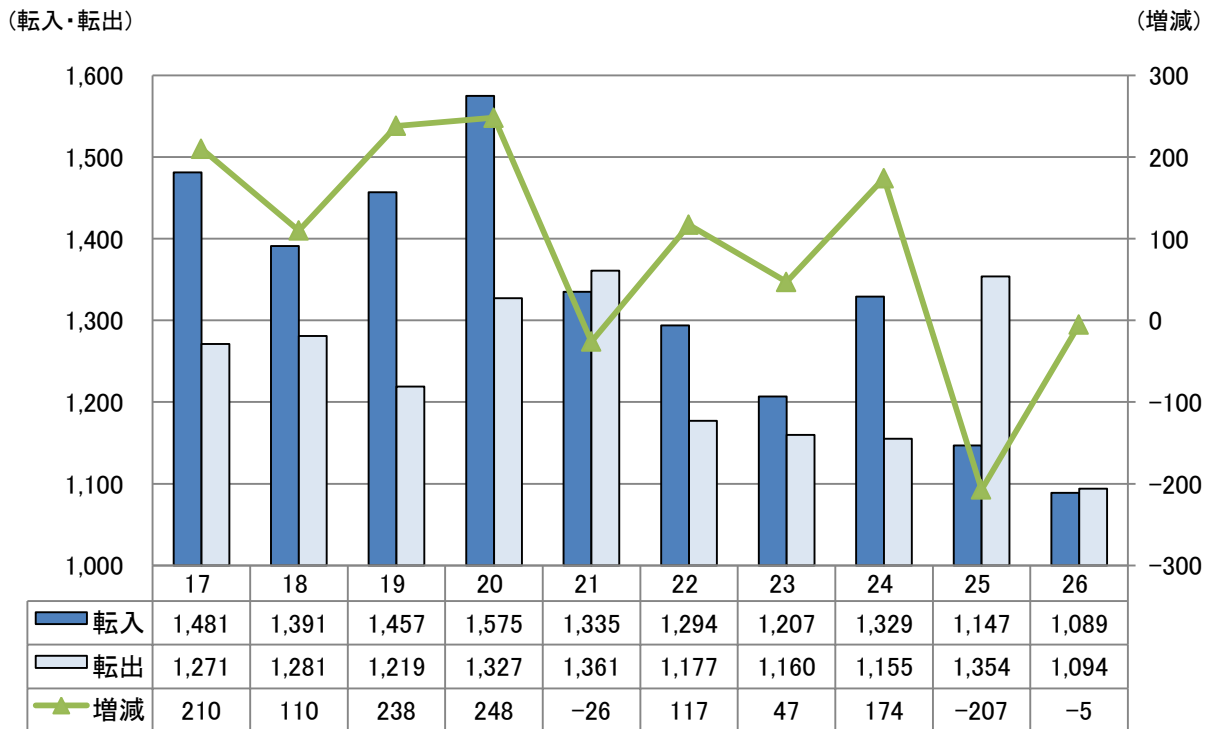
「男女性比」については、本町は、県内において特に高いというわけではありませんが、平成22年以後15～49歳の女性数が減少しており、町全体における男女性比と15～49歳における男女性比を比較すると、15～49歳の方が高くなっています。

合計特殊出生率は、各年齢階級の女性の数と出生児の数により算出されるものであり、単純に子どもの総数の大小を計るものではありませんが、図7、図8で示すとおり、女性の数自体が減ってきている中で、更に合計特殊出生率も減少した場合、出生数が今以上に減少することとなります。

少子化傾向は、一般的に都市部において顕著であると言われています。本町の都市化に向けた社会基盤整備の一区切りが平成17年であったとすれば、それ以降から本格的な都市化が始まったこととなり、前に述べた合計特殊出生率の低下は、都市化による生活形態の変化や結婚・出産・子育てに対する意識の変化が背景にあるのではないかと推測されます。

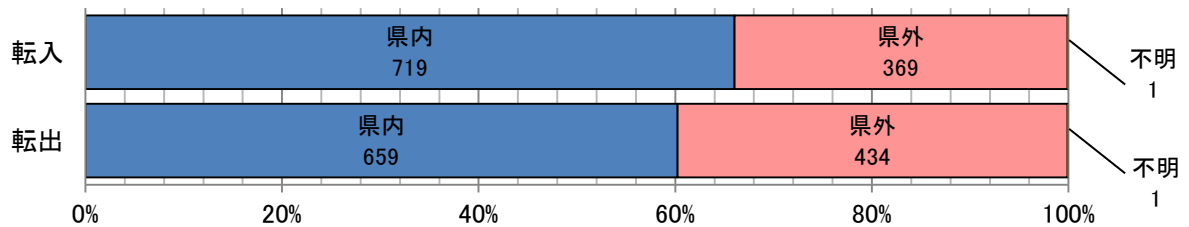
また、結婚・出産の適齢とされる世代を取り巻く社会・経済情勢が景気低迷等により悪化し、雇用や賃金等将来の生活に対する不安を与えたことも、近年の本町における合計特殊出生率の低下の一つの要因ではないかと推測されます。

図9 最近10年間の社会増減の推移（単位：人）



(各前年10月～9月の1年間。「大分県の人口推計」より)

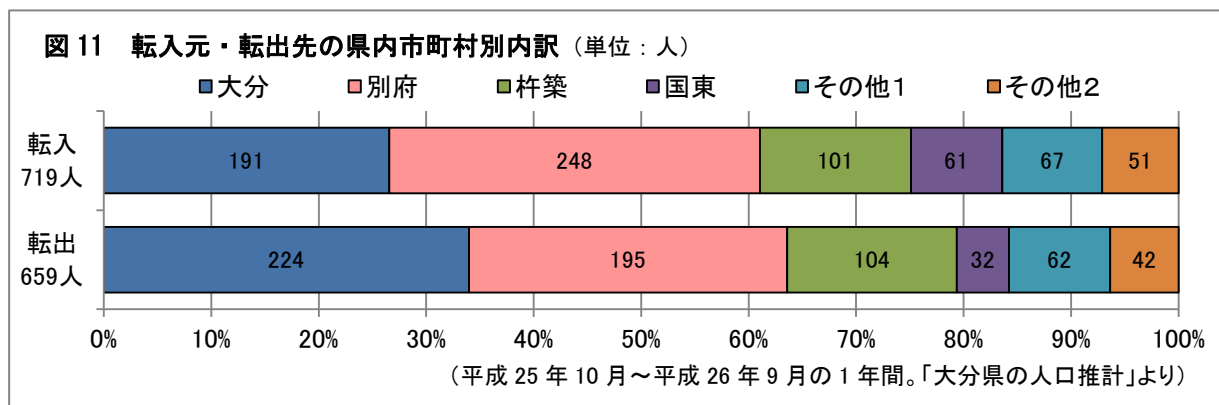
図10 転入元・転出先の県内・県外内訳（単位：人）



(平成25年10月～平成26年9月の1年間。「大分県の人口推計」より)

図9は、最近10年間の社会増減の推移を示したものです。

また、図10は、平成25年10月から平成26年9月までの1年間の転入元・転出先を県内・県外別に示したもので、転入元・転出先ともに県内の方が県外よりも多いことがわかります。



【表 2 転入元・転出先の県内市町村別内訳（単位：人）】

	合 計	大分市	別府市	杵築市	国東市	その他 1					
						中津市	豊後高田市	宇佐市	由布市	計	
転 入	719	191	248	101	61	4	18	34	11	67	
転 出	659	224	195	104	32	16	9	24	13	62	
転入超過	60	-33	53	-3	29	-12	9	10	-2	5	
		その他 2									
		日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後大野市	姫島村	九重町	玖珠町	計
転 入	9	7	6	6	9	7	2	0	5	51	
転 出	8	11	8	3	4	5	0	0	3	42	
転入超過	1	-4	-2	3	5	2	2	0	2	9	

図 11 及び表 2 は、図 10 中の県内における転入元・転出先の詳細を示したものです。

転入元は別府市、転出先は大分市が一番多く、転入元・転出先ともに大分市・別府市・杵築市・国東市といった一般的に本町からの又は本町への通勤圏と言われる近隣の自治体との間が 8 割以上となっています。

また、その近隣自治体の外郭に当たる中津市・豊後高田市・宇佐市・由布市を含めると、県内における転入元・転出先それぞれの 9 割以上を占めるに至っています。

図 12-1 転入元・転出先の県外地域別内訳（単位：人）

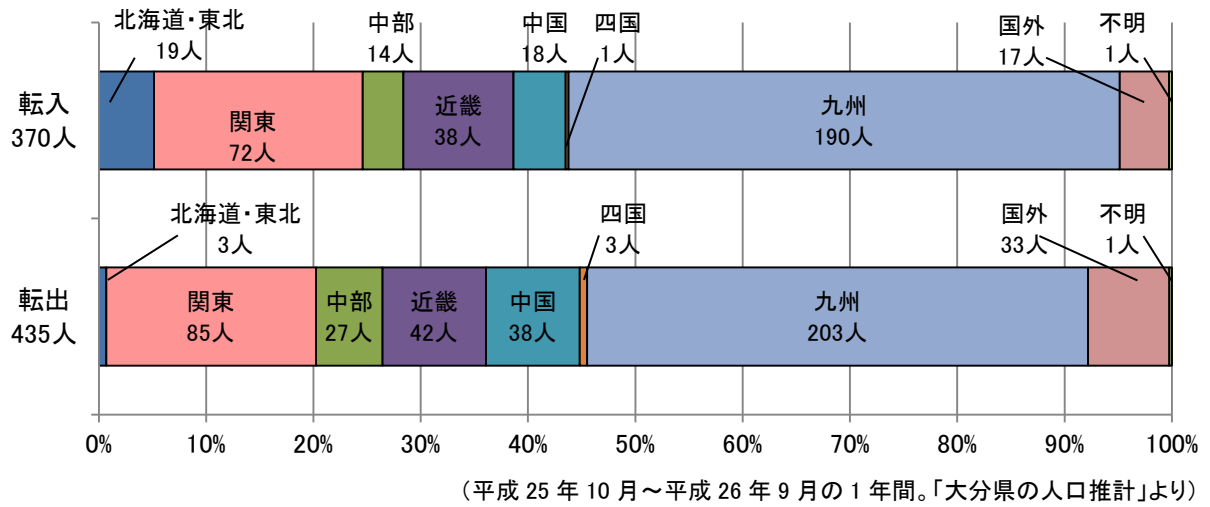


図 12-2 転入元・転出先の県外都道府県別内訳

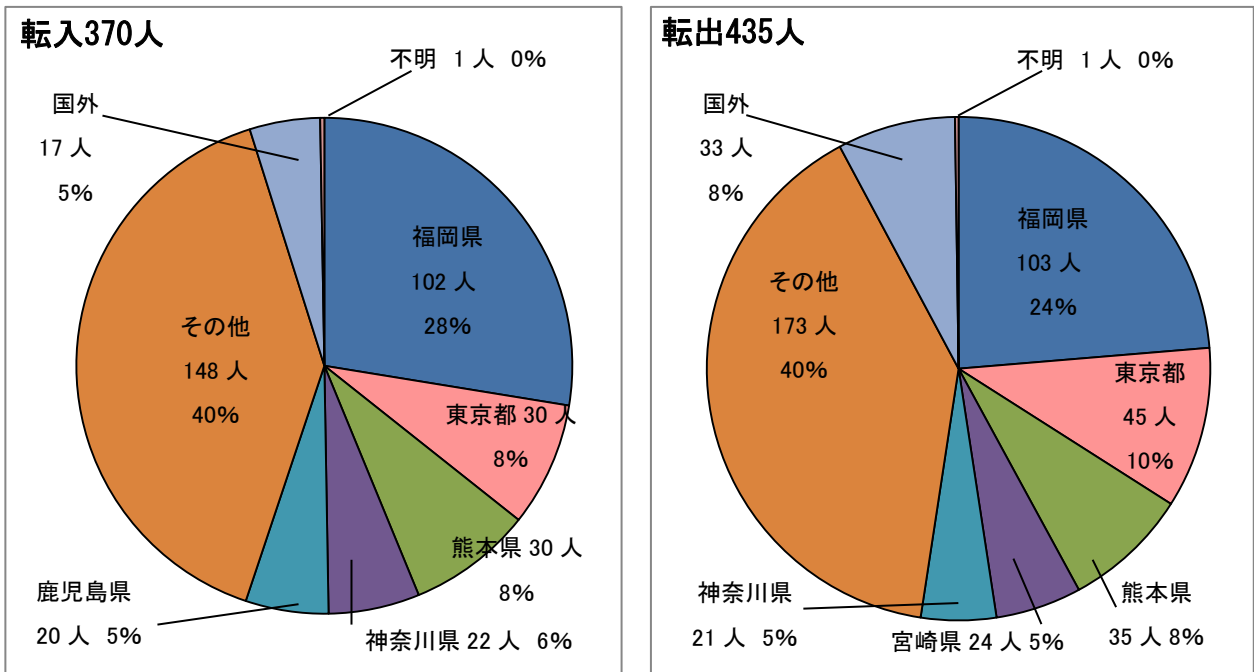


図 12-1 と図 12-2 は、図 10 の県外における転入元・転出先の詳細を示したものです。

県外の転入元・転出先を地域別で見ると転入元・転出先ともに九州圏内が一番多く 50%以上となっており、中でも福岡県の割合（転入元 28%、転出先 24%）が一番高くなっています。次いで高いのは関東圏で、東京都の割合は、転入元・転出先ともに約 1 割程度となっています。

図 13-1 年齢（5歳）階級別転入・転出者数（単位：人）

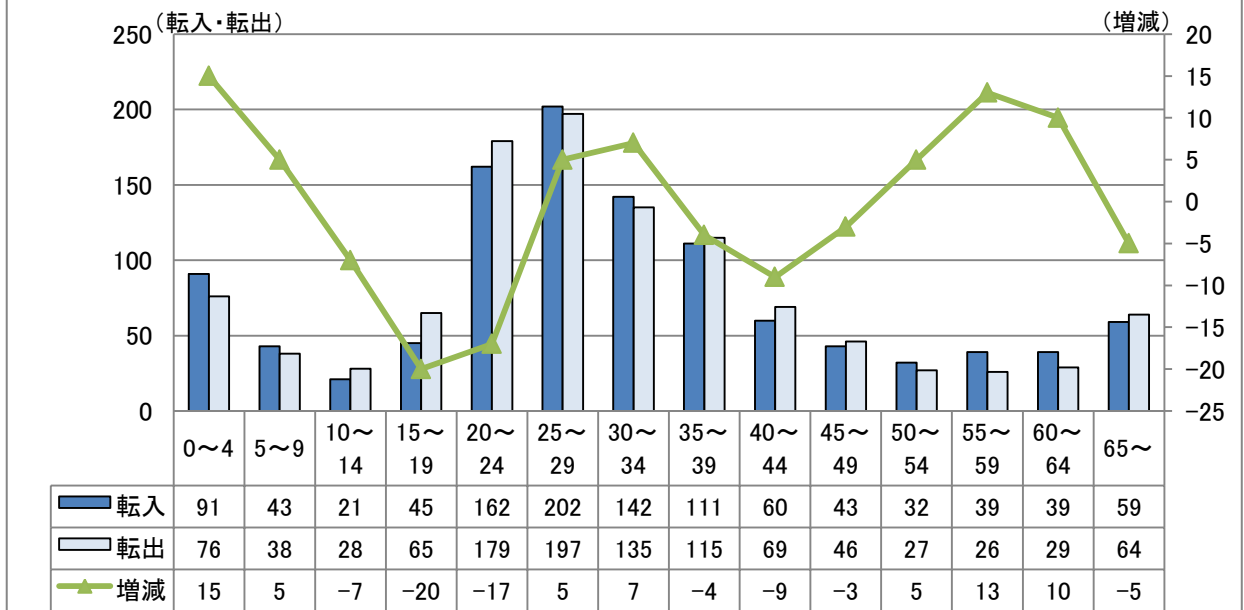
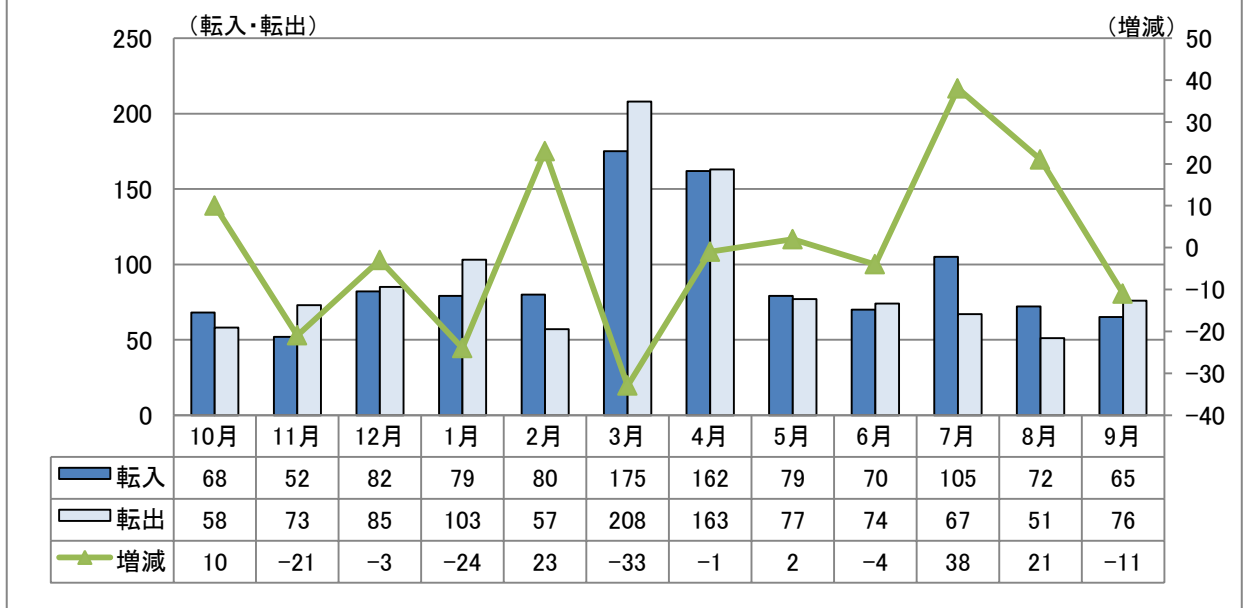


図 13-2 月別転入・転出者数（単位：人）



（図 13-1,2 平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月の 1 年間。「大分県の人口推計」より）

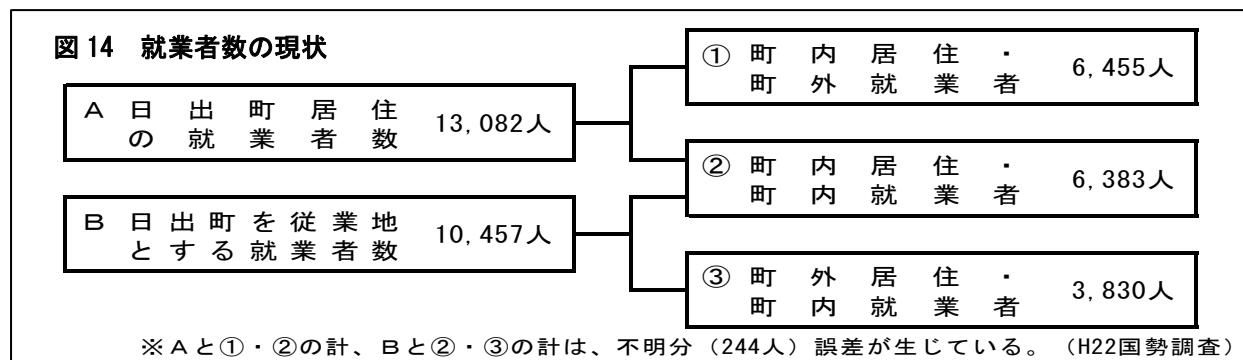
図 13-1 は図 10 で示した転入・転出者の年齢別内訳を、図 13-2 は同じく転入・転出者を月別で示したものです。

転入・転出の多い層が 20 代となっていること、3 月・4 月に転入・転出が多いことは、図 1 の際に触れたように、就学又は卒業後の就職との関連があるものと考えられます。

また、子ども（0～10 歳）と若年層（25～35 歳）の転入・転出については、子育て世帯の転入・転出が多いことによるものではないかと想定されます。

2 経済・産業に関する分析

(1) 町内居住者についての現状分析



【表 3 通勤者比率の近隣市との比較】

他市町村への通勤者比率 (%)	大分市	別府市	杵築市	国東市	日出町
		7.2	22.6	32.7	11.8

図 14 は、平成 22 年国勢調査時における町内居住者の就業状況です。

また、表 3 は、他市町村への通勤者の状況を図 11 の際に記したいわゆる「通勤圏」である近隣自治体（4 市）と比較したものです。

この 2 つの資料から本町の「就業」に関する特徴として、「町内居住者の町外就業の割合が高い（＝町内就業の割合が低い）」ことが言えます。

なお、就業者に限った数値ではありませんが、「昼夜間人口比率(※)」についても、88.5%と県下で一番低い値となっています。

このことから、本町の経済・産業の現状を分析するにあたっては、基準を「人」に置くのか、「従業地」に置くのかで違いが生じてくると考えられます。

(参考) 町民アンケートの結果 質問：お勤め先はどこですか？（回答数 290）

回 答	町内	別府市	大分市	杵築市	県内その他	県外
回答数(人)	115	66	40	34	29	6
構成比(%)	39.7	22.8	13.8	11.7	10.0	2.1

町内：町外＝115 人：175 人＝39.7%：60.3%

「昼夜間人口比率」とは、「(昼間人口／夜間人口)×100」により算出される指数。昼間人口とは、常住(夜間)人口に他の地域から通勤してくる人口(流入人口)を足し、さらに他の地域へ通勤する人口(流出人口)を引いたもので、通勤・通学先を集計した結果により算出され、夜間に勤務や通学する人も含み、昼間の買い物客などは含まない。平成 22 年国勢調査による県内の上位・下位は以下のとおり。

上位：国東市(104.3%)、竹田市(102.8%)、中津市(102.4%)

下位：日出町(88.5%)、姫島村(92.6%)、臼杵市(95.1%)

※県内の自宅外就業者・通学者の状況を巻末の【参考資料 1】に記載しています。

図 15 産業 3 分類別就業者数と構成割合

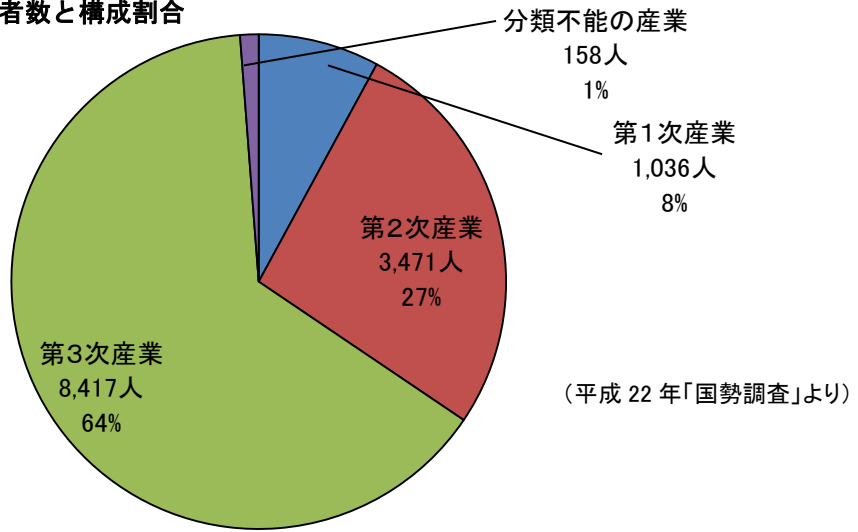


図 16-1 第 1 次産業

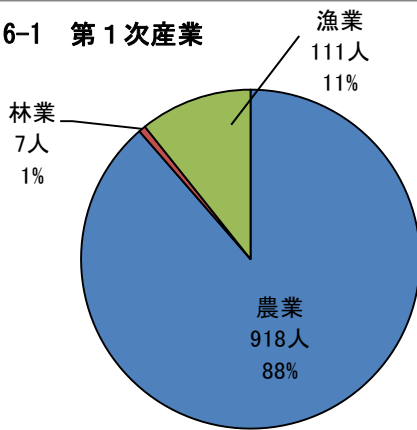


図 16-2 第 2 次産業

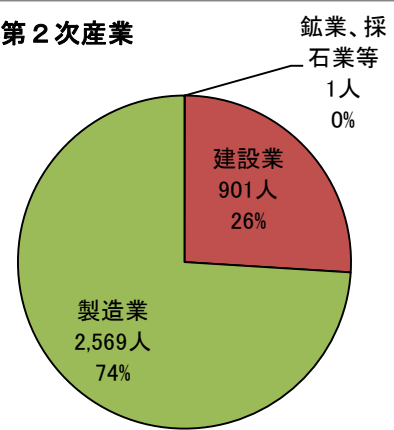
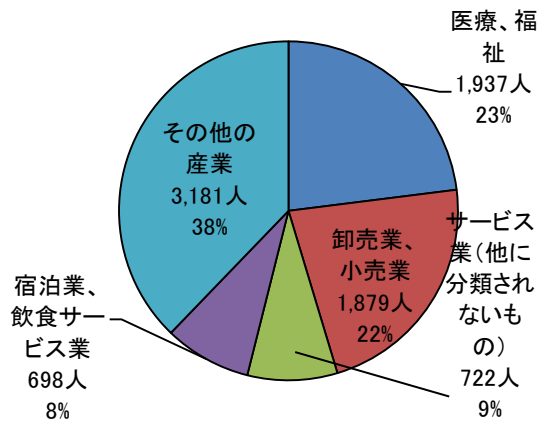


図 16-3 第 3 次産業



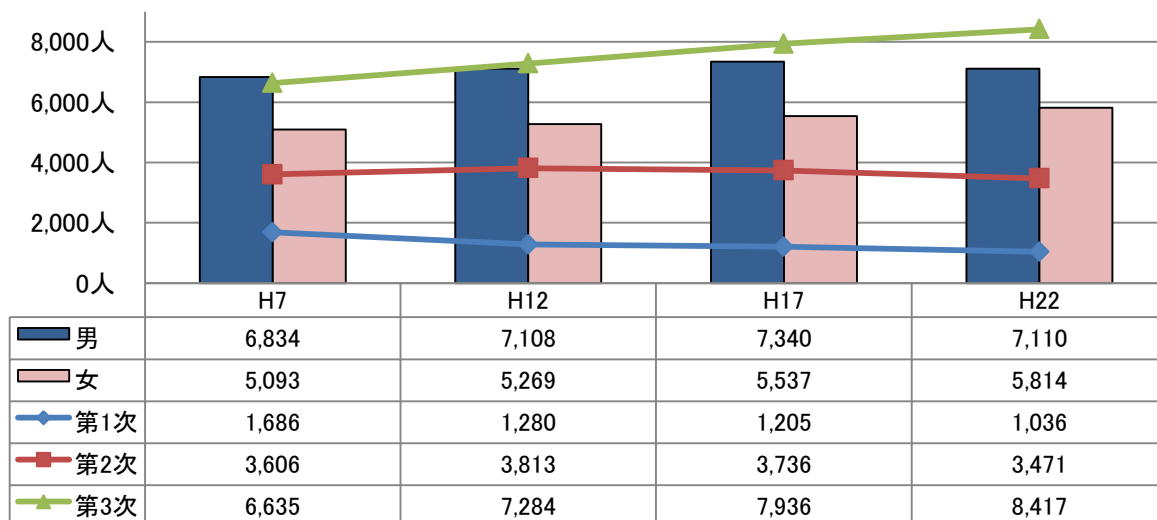
まず、「人」に基準を置き、本町の就業者について分析します。

図 15 は、町内居住者について産業 3 分類別の就業者数をまとめたものとなります。

また、図 16-1~3 は、各分類別の詳細を示したものです。(「分類不能の産業」は、除く。)

本町では、第 2 次、第 3 次産業の割合が 9 割を占める状態となっています。

図 17 男女別、産業3分類別就業者数の推移



(平成 22 年「国勢調査」より)

図 18 産業別・年齢別就業者数・割合

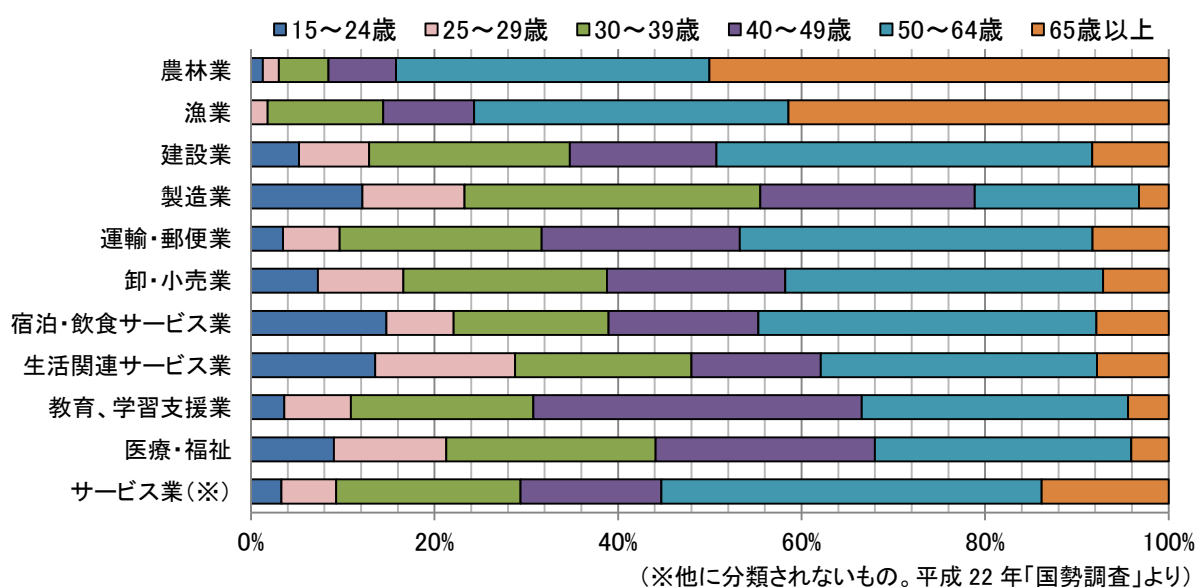
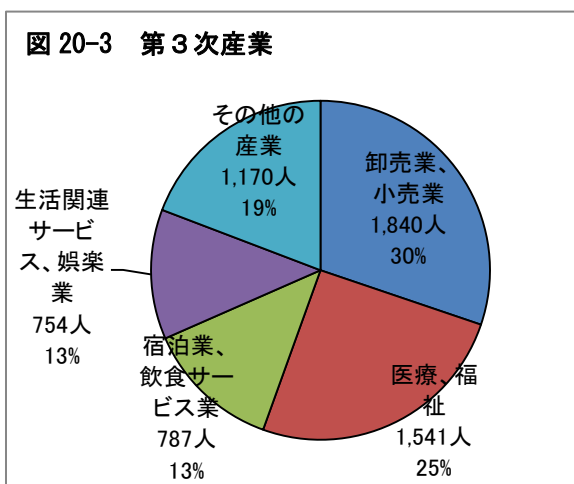
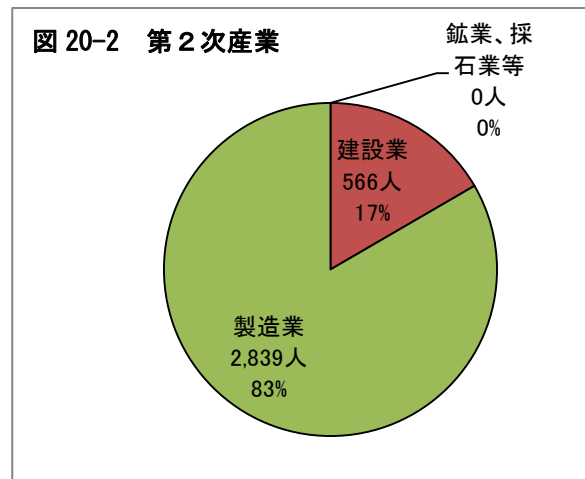
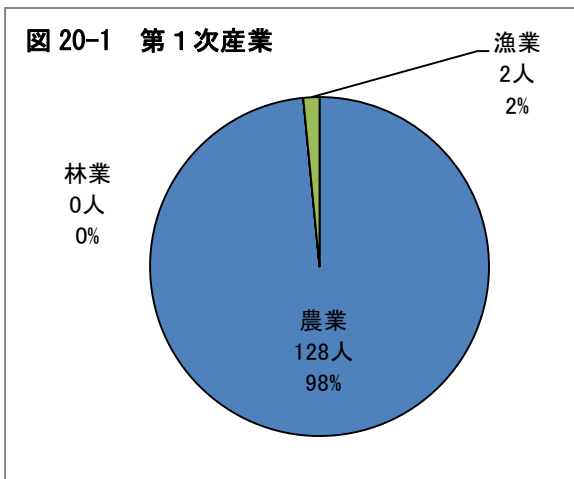
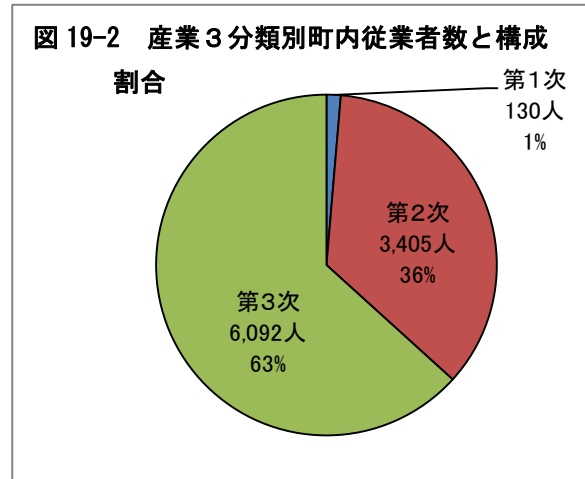
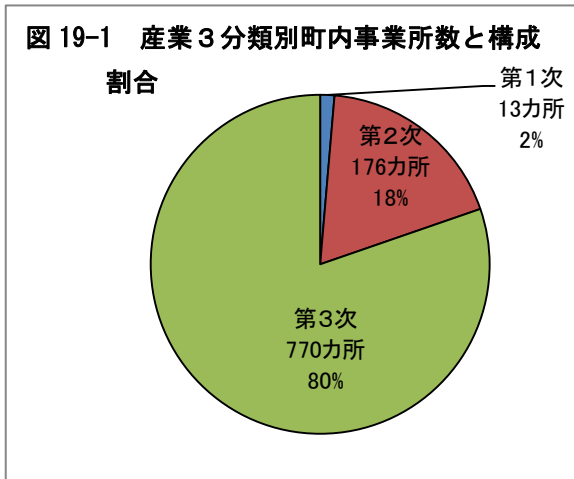


図 17 は、産業 3 分類別の就業者数の推移を男女別に示したもので、以前と比べ、女性就業者割合の増加、第 1 次産業就業者の減少、第 3 次産業就業者の増加等社会形態や産業形態に変化が生じていることがわかります。

また、図 18 は、就業者数 500 人以上の産業（公務を除き、漁業（111 人）を含む。）を各年代別構成割合で示したもので、第 1 次産業就業者の高齢化が顕著なこと、20 代・30 代が新しいビジネス要素を含む第 3 次産業に就業している割合が高くなっていること等、こちらでも社会形態・産業形態の変化が表れた結果となっています。

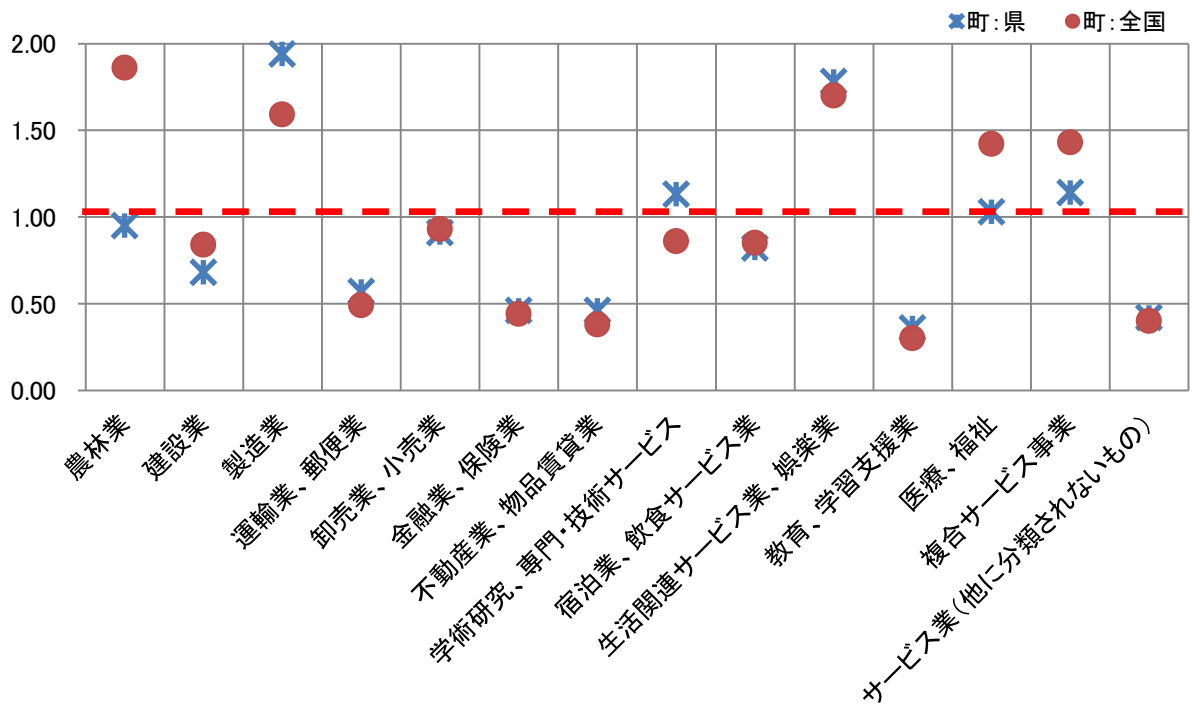
(2) 町内の産業についての現状分析



次に「従業地」に基準を置き分析します。
 図 19-1、2 は、産業3分類別の町内事業所及びその従業者数をまとめたものです。
 また、図 20-1～3 は、従業者数について各分類別の詳細を示したものとなります。
 図 16 等で示した状況と大きく変わらない状況ではありますが、事業所・従業員で見た場合は、第2次、第3次産業の割合が図 16 等よりも大きくなります。これは「経済センサス」では、個人経営の農林漁業従事者等が含まれないためと考えられます。

(図 19-1、2 及び図 20-1～3 「平成 24 年経済センサス調査」より)

図 21 特化係数（※）による比較



町内事業所における従業者数ベース。公務、分類不能を除く。漁業、鉱業等、電気・ガス業等、情報通信業は、0又は0.1未満のため省略(「平成24年経済センサス」より)

「特化係数」とは、ある地域と全国における同じ産業部門の雇用や生産額等の構成割合を比較したものであり、その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示す。

また、今回は便宜上、県(日出町分を除く。)との特化係数を同様の計算法を用いて算出している。

なお、特化係数は、各産業の全産業に対する比率の全国(県)比較であり、単純に「特化係数が高い＝地域内でその産業のウェイトが高い」ということではなく、「1」より大きい場合は、全国(県)水準よりもその地域が当該産業に特化している(ウェイトが高い)とされる。

《特化係数＝ある地域のA産業の構成割合／全国(県)のA産業の構成割合》

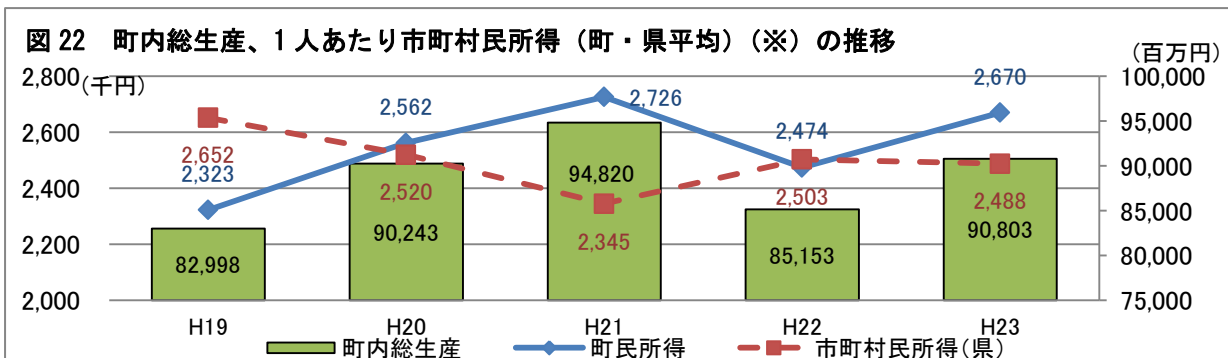
図 21 は、図 19-1、2 及び図 20-1～3 に使用した数値を基に国・県と相対的に見て、本町がどのような産業に特化しているかを、従業員ベースの特化係数を用いて示したものです。

この中で、対全国及び対県ともに「1」より大きいのが、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス事業の4産業、対全国のみでは農林業、対県のみでは学術研究・専門技術サービスとなっています。

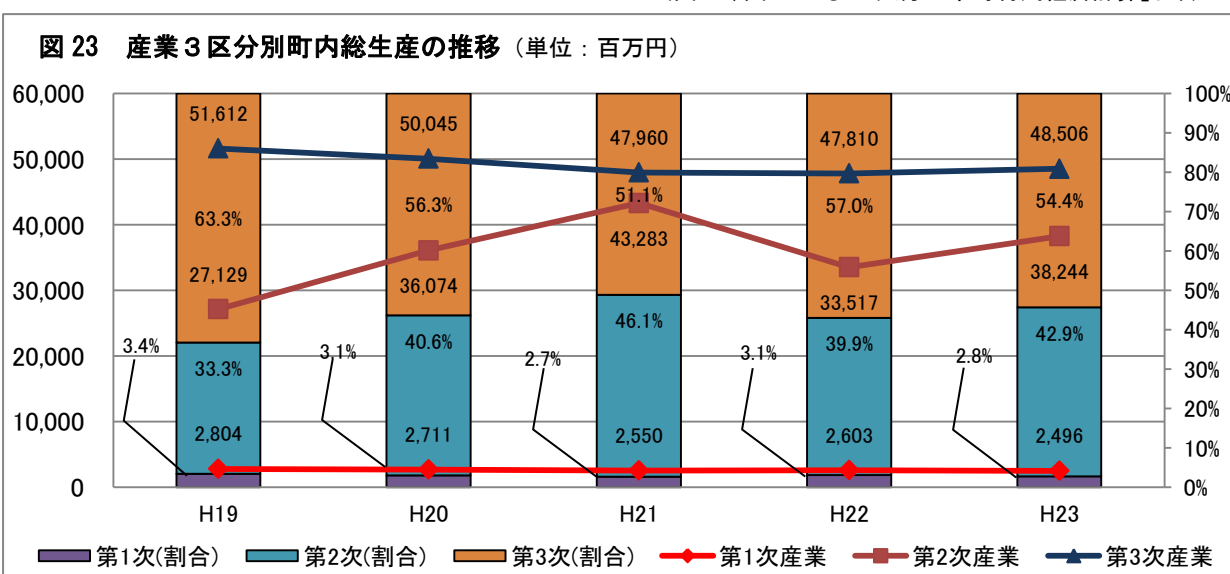
このうち、製造業及び医療・福祉は、町内での構成比も高く、現在の主たる産業となっています。

対して町内居住者のうち就業の比率が合計約8%の農林漁業については、経済センサスの対象とならなかったケース(非事業所。個人・世帯員のみ。)が多いため、対県の特化係数が低くなっていると考えられます。

(3) その他経済・産業についての分析



(図 22、図 23 ともに「大分の市町村民経済計算」より)



「市町村民総生産」とは、一定期間(通常1年間)に市町村民内の生産活動によって、新たに生み出された価値(付加価値)の総額。産出額から中間投入額を差し引いたもので、雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税マイナス補助金(純間接税)の4つの構成要素から把握される。「市町村民所得」とは、生産活動で生み出された付加価値が、市町村民の居住者にどのように分配されたかを把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。なお、住民一人当たりの所得額を表すものではない。

図 22 及び図 23 は、本町の市町村民総生産(町内総生産)及び1人当たり市町村民所得(町民所得)の推移を示したのですが、1人当たりの町民所得と県平均市町村民所得の比例性は認められない結果となりました。これは、地域における基幹産業の違いによるものと考えられます。

また、町内総生産の占める割合を産業別に見た場合、第1次産業は低調で推移しており、第2次産業は上下しながら30%台前半から45%前後、第3次産業はやや下降気味ながら50%台から60%台前半で推移しています。このような結果の背景として、第1次産業は、前に記した就業者の減少や事業所化された例が少ないことが影響していると考えられ、第2次産業は燃料・原材料の価格や景気・消費動向といった社会経済情勢によって上下し、第3次産業も同様に社会経済情勢が影響していることが考えられます。

3 将来人口の推計と分析

(1) 社人研等による推計人口とその分析

自治体をはじめ公的機関で広く利用されている国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をはじめとする各種将来人口の推計とその分析を行います。

【社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の概要】

ア 推計期間

- 平成22年(2010年)から平成52年(2040年)まで5年ごとの30年間

イ 推計方法

- 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- 0-4歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて出生率及び出生性比に関する仮定値が必要。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。
- したがって、この推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0-4歳性比、が必要となる。

ウ 基準人口

- 平成22年国勢調査人口

エ 将来の生残率

- 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

オ 将来の純移動率

- 原則として、平成17(2005)～22(2010)年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27(2015)～32(2020)年にかけて定率で縮小させ、平成27(2015)～32(2020)年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

カ 将来の子ども女性比

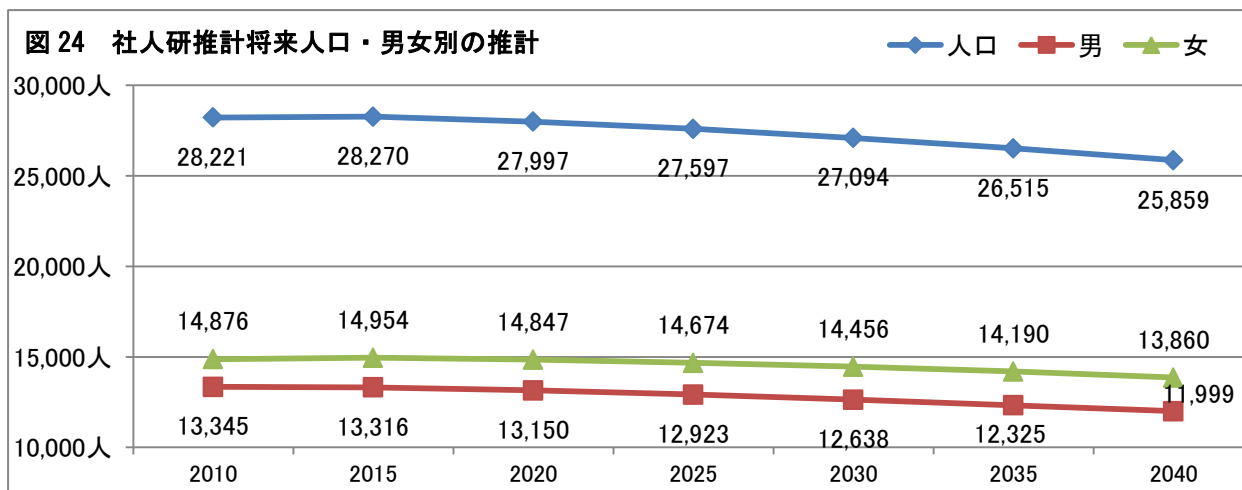
- 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22(2010)年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27(2015)年以降平成52(2040)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

キ 将来の0-4歳性比

- 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)により算出された全国の平成27(2015)年以降平成52(2040)年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

※県及び県内各自治体の推計人口を巻末の【参考資料2】に記載しています。

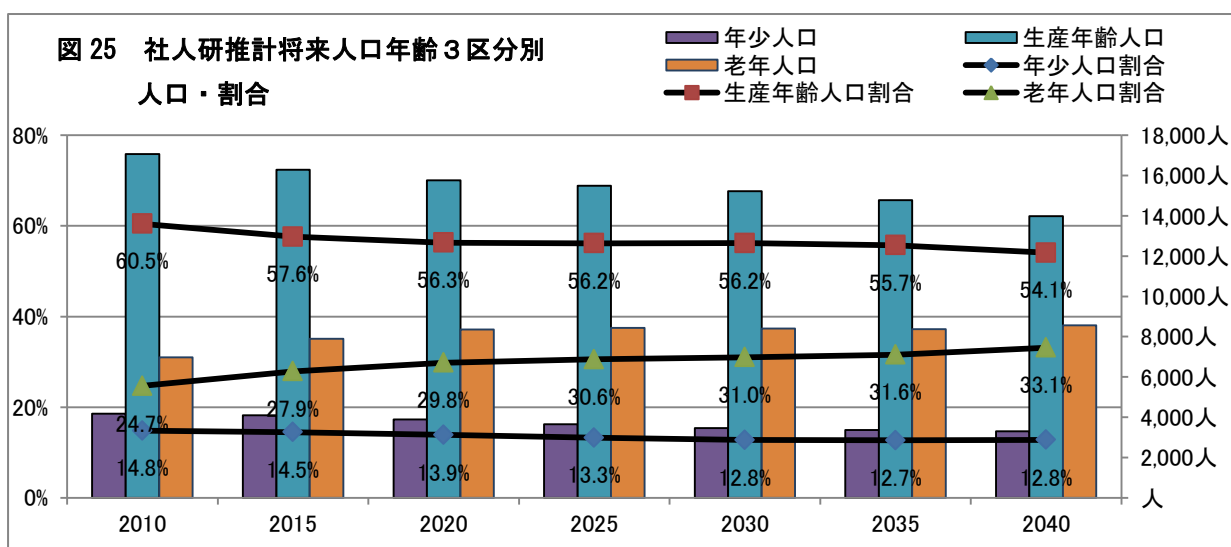
※本項以降、年次については、西暦表記のみとします。



【表 4】2015 年以降の推計人口における増減

(単位:人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	総増減
人口	49	-273	-400	-503	-579	-656	-2,362
男	-29	-166	-227	-285	-313	-326	-1,346
女	78	-107	-173	-218	-266	-330	-1,016

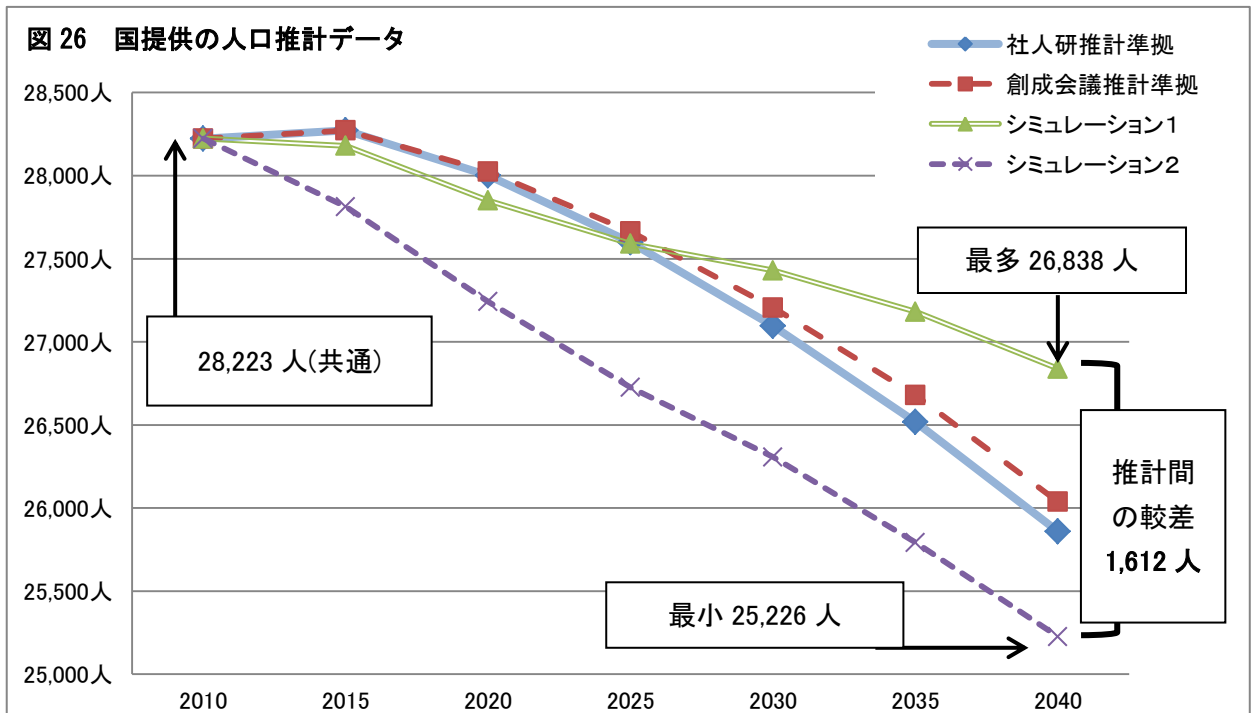


【表5】2015 年以降の推計人口における年齢3区分別人口の増減

(単位:人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	総増減
年少人口	-89	-209	-223	-200	-92	-64	-877
生産年齢人口	-784	-523	-264	-271	-453	-791	-3,086
老年人口	922	459	87	-32	-34	199	1,601

図 24 及び図 25 は、社人研推計をグラフ化したもので、2010 年から 2040 年までの 30 年間に 2,362 人減少すると推計され、その中でも、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、少子化及び高齢化が更に進行することが予測されています。



※国提供データは社人研推計に準拠し作成したものであるため、実際の国勢調査、社人研の推計人口の値とは誤差が生じている。

図 26 は、この人口ビジョン作成のために国から提供された推計データをまとめたものとなりますが、全て傾向としては人口減少となっています。2040 年までの推移と最終的な人口に差が生じているのは、推計のための基礎的な数値や係数(出生率や移動率等)の違いによるものです。

2040 年時で最多の人口となるシミュレーション 1 では、合計特殊出生率を現状の 1.55 から 2025 年に 1.8、2030 年以降 2.1 に上昇させた結果であり、逆に最少の人口となるシミュレーション 2 では、純移動率を均衡(ゼロベース。転入・転出がない状態)にした結果です。

この 2 例は、自然増減・社会増減に突出した変化を生じさせた例であり、これらの数値等が推計にどのような変化をもたらすのかを十分見極め、その数値等を的確に判断し使用することが将来推計には必要となります。

《各データの概要》

- 社人研推計準拠・・・図 22 等により示した社人研 25 年 3 月推計に準拠して作成
- 創成会議推計準拠・・・「日本創成会議」の推計に準拠して作成
- シミュレーション 1・・・社人研推計準拠+出生率上昇で作成
- シミュレーション 2・・・社人研推計準拠+移動均衡(ゼロ)で作成

4 分析のまとめ

(1) 人口減少期の到来

日本の総人口が減少する現在において町の人口が減少することは、自然の流れかもしれませんが、これまで総人口が減少するなかにおいても人口を増やしてきた本町にとっては、重要な転換期であると考えられます。(図3～図5参照)

本町で人口増加が長期にわたり継続したのは、「社会増」(転入>転出)が大きかったことに起因し、その背景には、大分市、別府市等近隣市の通勤圏となり得る地理的条件のもと、「居住する場所」として選ばれてきたことがあったのではないかと推測できます。

また、これまで社会増により人口が増加したため見落としがちであった「自然減」(死亡>出生)がここ数年上昇していることは、喫緊に対処すべき課題であると言えます。

人口減少とあわせ、人口構成も注視すべき点であり、本町の年齢3区分人口割合では、1970年代から現在の推移をみると、年少人口割合及び生産年齢割合の縮小と老年人口割合の拡大は、年々進行しています。(図2参照)

人口ピラミッド(図1参照)で示すとおり、30歳から50歳前後までの層が比較的厚くなっており、近々に構成バランスが著しく悪化すると断言するには至らない状況にあると考えられますが、前記のとおり社会減少の傾向が今後更に強まる場合、生産年齢世代が転出する場合等も想定されるため、こちらも早急に対処する必要があります。

(2) 若年層・子育て世代と少子化問題

国の長期ビジョンを鑑みた場合、人口ピラミッド中で一番注目すべき点は、若年層の状況と考えられます。

本町は、生産年齢割合と年少人口割合がいずれも県内において高位ではありますが、この状態を維持・進展するために必要な義務教育後の進学先や卒業後の就職先に乏しいことが町の抱える若年者の定住に関する課題であり、その傾向は人口ピラミッドの20歳前後の減少に表れています。

また、合計特殊出生率の下降傾向(図7参照)とあわせ、その対象年齢区分に属する女性の数の減少傾向(図8参照)が進行した場合は、更に少子化が進行すると考えられます。

(3) 転出超過による人口減少

(1)に記したように、本町が人口減少に転換した大きな理由に転出超過が挙げられます。

これまで自然減をカバーし、人口増加に寄与していた「転入」数ですが、平成26年は過去10年で最少の転入者数であり、その前年とあわせ2年連続して社会減となることも過去10年にはなかった事例です。(図9参照)

この転出動向として、県内では大分市・別府市、県外では福岡県・東京都・熊本県といった就職先・就学先が多い県中心部若しくは県外都市圏への流出が顕著になっています。(図11～図12-2参照)

また、35歳から49歳、15歳から24歳といった、現在又は今後のまちを担う世代が転出により減少していることは、本町にとって非常に大きな課題と言えます。

(4) 超高齢社会の進展

推計人口の全てが「高齢化」の進展を示しています。(図25、図26参照)

これは、現在の70歳前半の層が比較的厚い、65歳前後の層が最も厚い、40-60歳の層が比較的厚い等人口の年齢構成及び国全体が長寿命化社会であることによるものと考えられます。

総人口の65歳以上（老年人口）の割合が、14%超で「高齢社会」、21%超で「超高齢社会」であるとWHOや国連では定義づけています。

これを本町に当てはめれば、2005年時点ですでに超高齢社会に入っていることとなります。高齢化の進展に関しては、社会保障費の問題があることが一般的に言われています。

第6期日出町介護保険事業計画におけるシミュレーション（次表）では、第1号被保険者（＝老年人口）の増加率よりも介護給付費の増加率が高くなると試算しています。

年	第1号被保険者	増加率	介護給付費	増加率
平成25年	7,442人	18.5%	2,256,176千円	57.7%
平成37年	8,819人		3,557,578千円	
増加	1,377人		1,301,402千円	

このほか、医療費や年金等の社会保障に係る費用が老年人口の増加と比例関係であると想定すると、その費用の増加とともに、減少する生産年齢1人当たり対する負担が増加することが、社会保障制度面での大きな課題となります。

（5）経済・産業を取り巻く環境

本町の経済・産業に関する分析は、本町のみで終始することが困難な状況にあります。

その理由として、町内在住・在勤者の割合が低い（町内在住・町外在勤の割合が高い）こと（図14・表2参照）、町内総生産の9割以上を占める第2次産業、第3次産業（図23参照）が社会・経済情勢に大きく左右されること等が挙げられます。

しかしながら、（1）～（3）に記した人口の問題と照らして分析を行った場合、「人口減少」が経済・産業に影響を与えることが推測されます。一般に人口減少は経済活動の縮小につながると言われており、中でも生産年齢人口の減少が及ぼす影響はかなり大きいと予測されます。理由として、生産年齢世代は、「労働力」（＝「生産力」）の主たる層となると同時に主たる「消費力」にもなっており、この生産力・消費力が小さくなると経済活動自体もその規模が縮小するものと考えられているからです。

本町では、第2次・第3次産業の比率が高く、これらの産業の動向は社会・経済情勢に影響されやすい傾向があります。特に町内事業所、町内在勤者の過半数を占めている第3次産業は、基本的に「人」や「生活」をその事業の対象とするので、「人口減少」がその動向に直結すると予測されます。

他の産業も含め、「人口減少」が「経済活動の規模縮小⇒町内の生産性、労働・産業力の低下」という負のスパイラルを生み、そこから更に「町内事業所の減少⇒地元就職の枠を狭める⇒就労先を求めて転出」という更なる負のスパイラルを生み、言わば人口減少と経済・産業の「悪循環」に陥る危険性があります。

第1次産業については、就業者の減少、高齢化、産業規模の縮小（図17、図18、図23参照）が続く状況となっています。今後、この状況が続いた場合は、経済・産業面のみならず土地・空間利用面、環境面等多方面に影響を及ぼすことが懸念されます。

Ⅲ

人口の将来展望

1 町民アンケートによる調査

この人口ビジョンによる将来展望に必要な調査の一環として、次の要領で町民アンケートを実施しました。

- ① 調査対象 町内在住 20 歳～49 歳の男女 1,000 人（地区設定なし）
- ② 調査方法 郵送による配布・回収
- ③ 実施時期 発送 4 月 24 日 ～ 回収 5 月 15 日
- ④ 回収 339（回収率 33.9%）
- ⑤ 質問及び回答 別添『「日出町人口ビジョン策定に係るアンケート調査」結果集計表』のとおり

2 目指すべき将来の方向

「まち・ひと・しごとの好循環」を導出するために本町が目指すべき将来の方向について、

- ① 前記の分析等から得た町の現状や課題
 - ② 町民アンケートの集約結果から得た希望や不安
- を、基に以下のように示します。

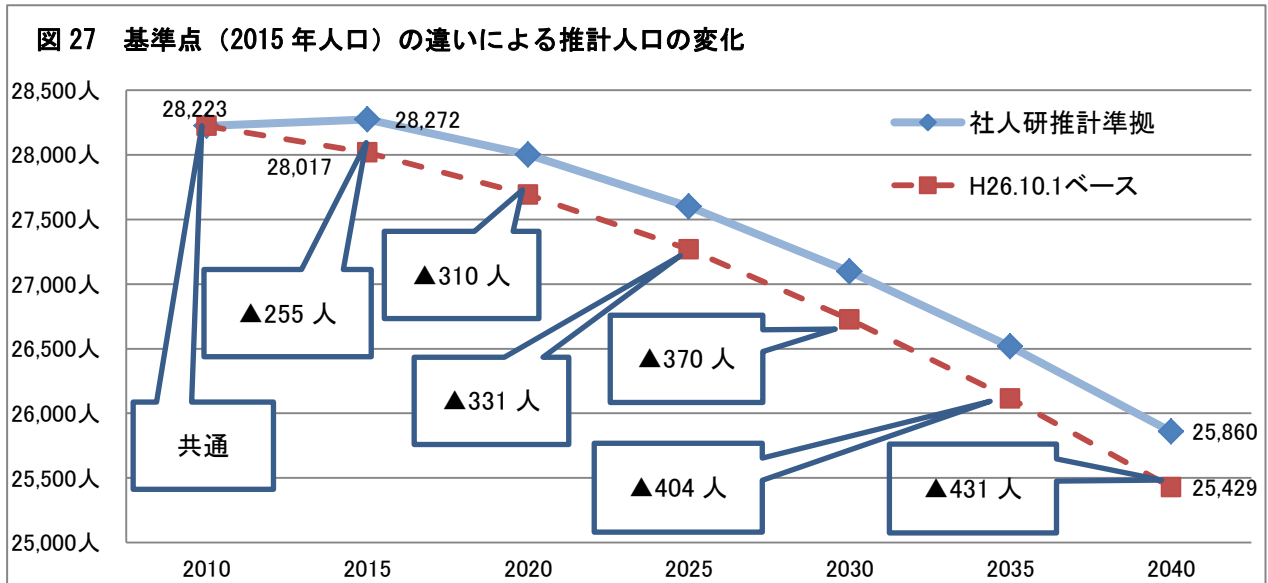
目指すべき将来の方向	本町の人口や経済・産業の現状と分析結果	アンケートの集約結果
①若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進	<ul style="list-style-type: none">●近年の人口増加の要因は「社会増」に因るところが多かった。●最近2年は、転出超過による社会減となっている。	<ul style="list-style-type: none">●回答者のうち、8割近くが「日出町に引っ越してきた方」であった。●上記の引越の理由は、①家族等との同居等(18.0%)、②住宅事情(16.5%)、③生活環境上の理由(13.8%)、④就職(13.0%)で、「住む」・「暮す」に関するものが上位であった。
②若者層の人口流出の抑制・歯止め	<ul style="list-style-type: none">●動向としては、若い世代(15～29歳)の転出の多さが目立つが、就学・就業のためと思われる。●県内では通勤圏である他市、県外では九州圏域と「近隣」への移動傾向が強い。●町内在住者の町内在勤割合が低い。●若い世代の転入促進・転出抑制は人口の維持、将来の人口増加につながる。	<ul style="list-style-type: none">●「町内に住み続けたいと思っている方」が5割以上であった。●5年以内に転出する可能性がある方が2割弱の一方で、町内に住み続けるか転出するか「わからない」と答えた方が3割強であった。●転出の可能性がある方の理由の1位、2位が転勤や就職という「しごと」に関することであった。

<p>③若い世代の就労・結婚・子育て・教育などを支援する生活環境基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自然増減は、この数年間マイナス傾向である。 ●合計特殊出生率は、下降傾向であり、現在の1.55では、単年的に自然増となることがあっても、長期的に見てプラスにはならない。（現在の人口置換水準（※）は2.07） ●少子化、合計特殊出生率の下降の背景には次のようなものがあると推測される。 <ul style="list-style-type: none"> ◆都市化に伴う生活形態・環境の変化 ◆結婚～出産～子育てに関する意識の変化 ◆雇用や賃金等その世代を取り巻く社会・経済情勢 	<ul style="list-style-type: none"> ●「子ども」に関するの質問の回答をまとめると、次のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> ◆「いない(52.2%)」の方が「いる(47.8%)」より多かった。 ◆実際の数、理想とする数は、ともに「2人」が多かった。 ◆実際の数と理想の数の差は「理想より少ない(68.2%)」、「ない(30.6%)」で、「理想より多い」は、1.2%であった。 ●人口問題に対応するための必要な取組については、①結婚～子育ての切れ目のない支援(18.7%)、②正規雇用化の推進等(14.3%)、③若い世代の就職支援(11.8%)であった。 ●少子化対策に関する質問は、アンケート内の同様手法による回答のうち、最も回答数が多かった（最大3つ×339人＝1,017：回答数978（96%））。そのため、関心度が高く、重要な問題と認識されていると考えられる。
<p>④健康長寿、健康寿命の延伸</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●長寿命化は、自然増につながるが、高齢者の増加は介護給付費等、社会保障費の増大を伴うと予測される。 ●社会保障費が増大と現役世代の減少が重なると社会保障制度上の問題が生じる。 ●老年人口の増加が推測されるなか、「健康長寿・健康寿命の延伸」を念頭においた施策を講じなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少や高齢化に対し、「不安がある」・「まあまあ不安がある」と答えた方は、7割弱であった。 ●その不安については、①社会保障制度に関すること(25.2%)、②福祉サービスに関すること(18.3%)、③地域の活力に関すること(16.9%)であった。 ●人口問題に対応するための必要な取組について、「医療・福祉・介護サービスの整備」との回答は9.7%で、上から4番目に多かった。（上位3つは前記のとおり）

(※)人口置換水準・・・人口を維持させるための合計特殊出生率の水準

3 人口の将来展望

(1) 基準点の人口の違いによる推計人口の差



※国提供データは社人研推計に準拠し作成したものであるため、実際の国勢調査、社人研の推計人口の値とは誤差が生じている。

図 27 は、社人研推計準拠型と同じ推計のスタート地点である 2015 年時点の人口を図 1 等に用いた「H26. 10. 1 現在大分県の人口推計」による人口 28, 017 人に置き換えたものを比較するために示すものです。

社人研推計準拠型では、2015 年人口を 28, 272 人と前回（2010 年）比、プラス 49 人としています。これは 2010 年までの実数を基に推計したものであり、当時、本町が人口増加傾向にあったことによるものと思われます。

図 27 において、合計特殊出生率や純移動率といった推計に必要な係数を同様にしても、2015 年時点で▲255 人であった差が 2040 年では▲431 人と約 1.7 倍になっていることがわかります。

この人口ビジョンは、冒頭で記したように施策立案の重要な基礎となるものであるため、将来推計については、実態に即した形で行う必要があります。

本町は、既に人口減少期に突入したと判断し、2015 年人口を 2010 年国勢調査人口（28, 221 人）比 204 人減の 28, 017 人に設定し、将来人口の推計を行うこととします。

(2) 将来展望の考え方

① 少子化対策による 0-4 歳人口の増加 (合計特殊出生率の目標設定)

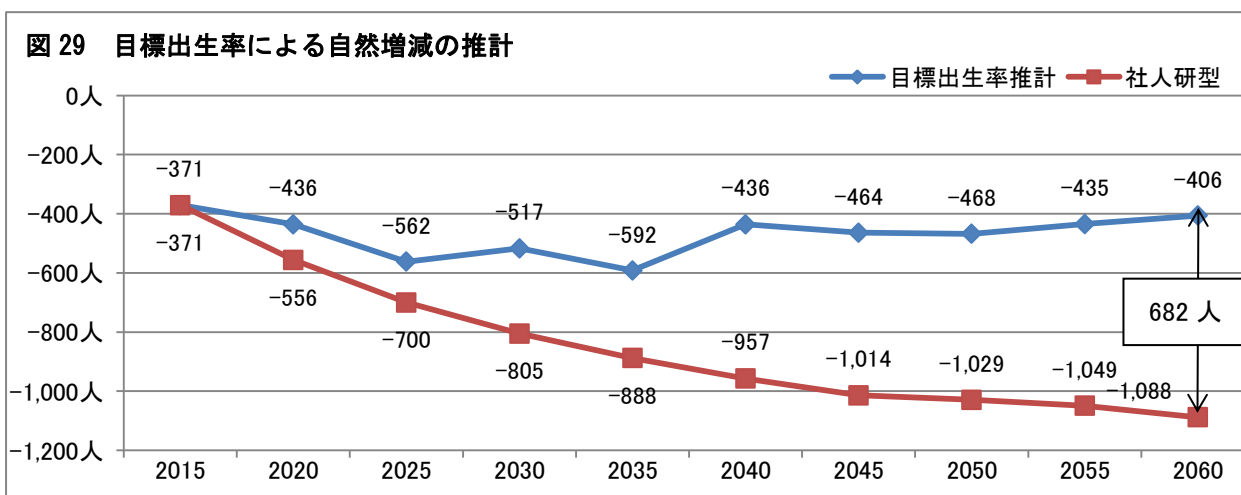
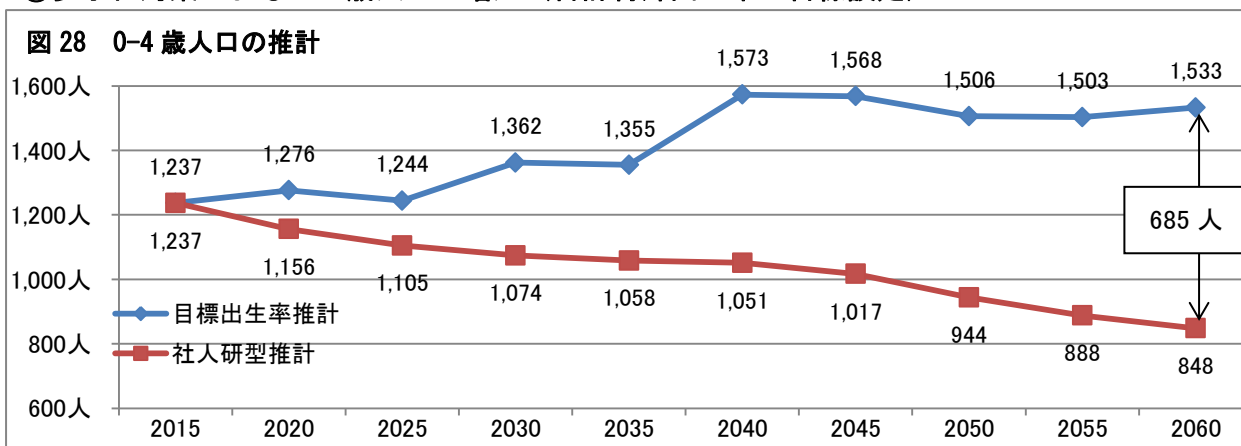


図 28 及び図 29 は、これまでの分析・考察、そして目指すべき将来の方向に基づき、町の目標とする合計特殊出生率を国民の希望出生率 (1.80) (※次頁参照) の早期到達と国・県の目標を参考に算出した数値により、次のように各年次において設定して、0-4 歳人口の推移と自然増減を推計したものです。

【町の目標合計特殊出生率】

	現状	2020 年 (上昇率)	2030 年 (上昇率)	2040 (上昇率)
国	1.43	1.60 (112%)	1.80 (113%)	2.07 (115%)
県	1.57	段階的に上昇	2.00	2.30
町	1.55	1.80 (116%)	2.03 (113%)	2.34 (115%)

合計特殊出生率が今回設定した目標どおりに上昇した場合、0-4 歳人口は現状よりも増加することになります。社人研推計準拠型 (2015 年人口を 28,017 人としたもの。以下、単に「社人研型」と記します。) と比較して、2020 年で 120 人、2030 年で 288 人、人口置換水準の 2.07 を超える 2040 年以降は 500 人以上の増加となります。

しかしながら、今後、生残率の低い層である高齢者の増加に伴う死亡者の増加が予測されてい

るため、自然増に転じることはないものと推測されます。

「国民の希望出生率」とは、日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」(平成 26 年5月)」において、「国民の希望が叶った場合の出生率(希望出生率)」として、平成 22 年出生動向調査結果を基に以下の方式で算出されたもの。同書には「希望出生率」はあくまでも政策が適切かどうかの「評価指標」として活用すべきで、国民に押し付けたりするようなことがあってはならない。」とも記されている。

希望出生率＝

$$1.8 \div [(34\% \times 2.07 \text{ 人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{ 人})] \times 0.938$$

②転入促進・転出抑制（純移動率の目標設定）

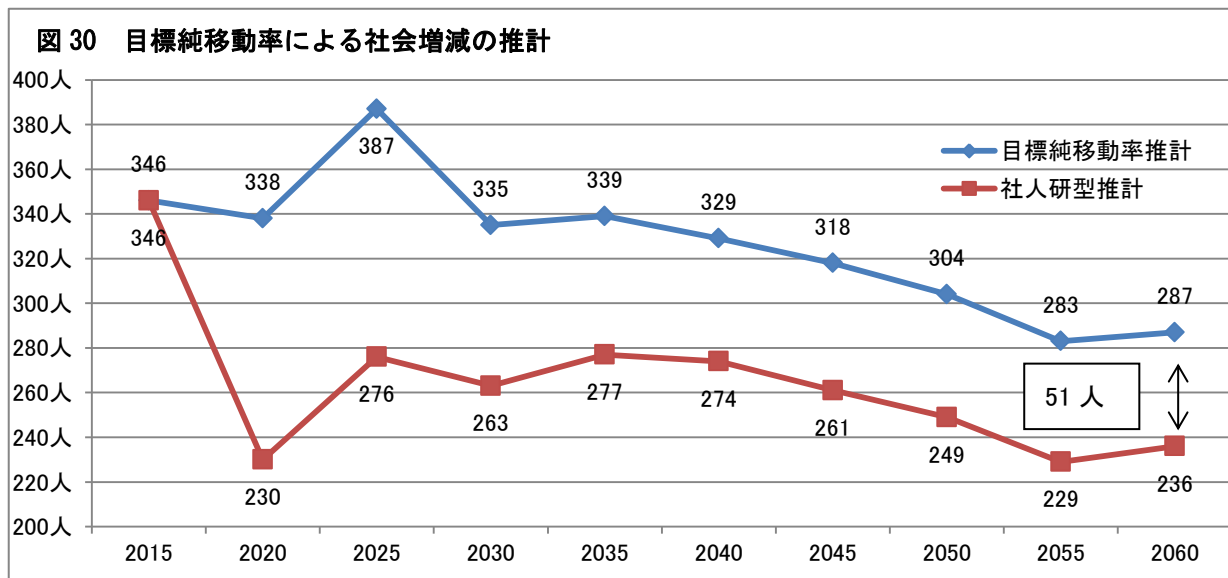


図 30 は、図 28 と同様にこれまでの分析等から、町の目標となる純移動率を設定したうえで推計し、その社会増減の推移を示したものです。

この目標については、対象期間を次のように位置付けて設定しています。

- 2015-2025 年：即効性のある転入促進・転出抑制施策を展開する期間＝「即効期」
- 2030 年以降：「即効期」に実施した施策の効果を持続・波及させる期間＝「波及期」

目標となる純移動率については、社人研型でプラスの場合は更に上積み、マイナスの場合はその縮減という考え方を基本にしています。

また、将来の方向に基づき、目標設定は、45-49 歳以下の年齢区分においてのみ行い、50 歳以上の年齢区分は社人研型と同様の率により推計しています。

なお、即効期においては、転入促進・転出抑制という施策誘導により、早期に転入超過の状態を取り戻すために波及期よりもプラスの上乗せ、マイナスの縮減を割増して設定しています。

この結果、社人研型と比較して 2020 年、2025 年は 108 人、111 人、2030 年以降についても 50 人以上の転入超過状態となるものと推測されます。

※目標となる純移動率設定の詳細を巻末の【参考資料 3】に記載しています。

③死亡者の推計

自然増減のマイナス要因である「死亡」については、社人研型の生残率（ある年齢区分（5 歳）の人が 5 年後何人生存しているかを指数化したもの）をそのまま適用します。

これは、死亡者数の予測を数値化することや施策と長寿命化の関連性の根拠を示すこと等が困難なためであるとともに、社人研型の生残率算定に長寿命化が反映されているためです。

(3) 目標達成時の将来展望

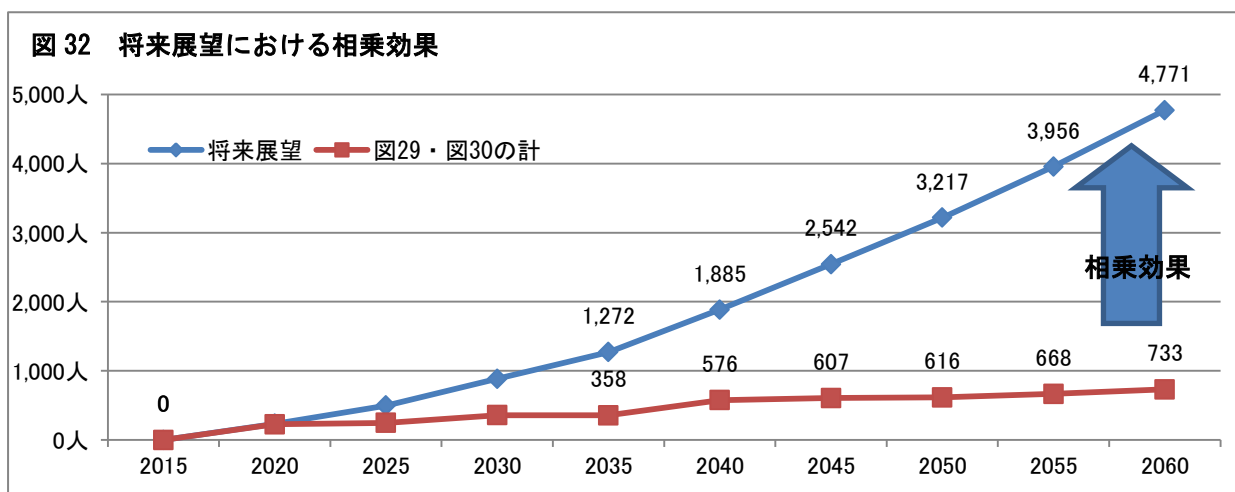
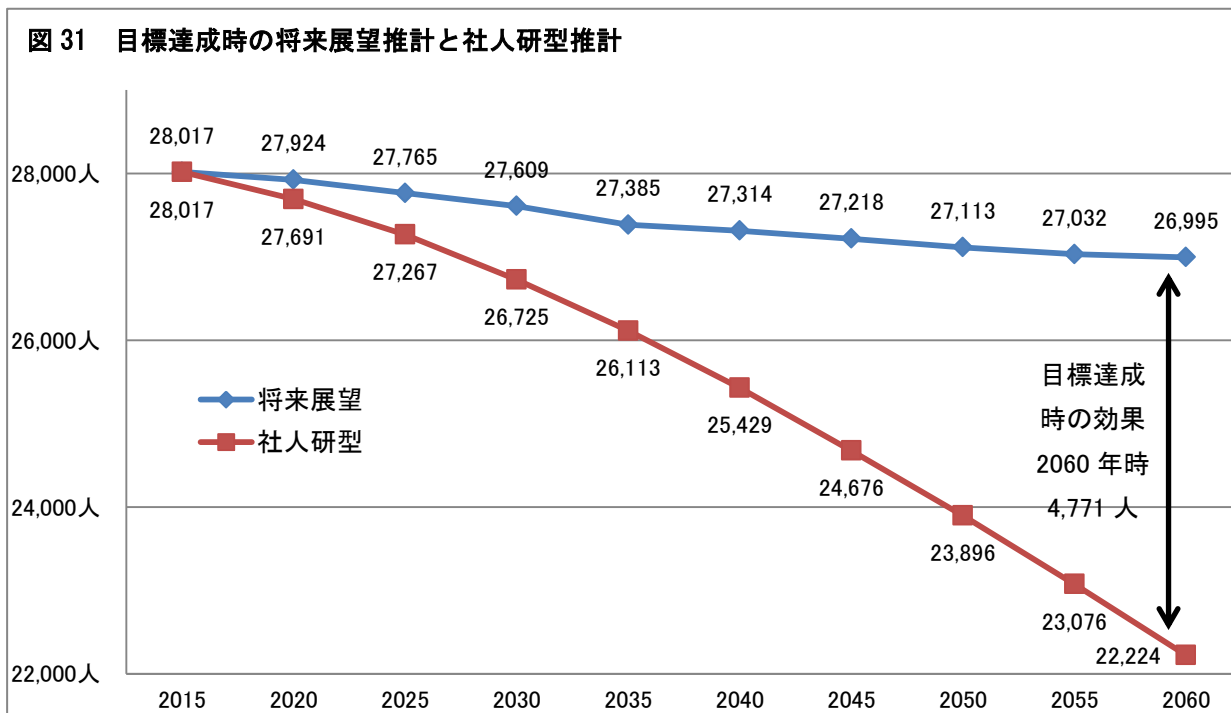


図 31 は、「将来展望の考え方」に記した 2 つの目標（合計特殊出生率の上昇、転入促進・転出抑制）を達成した場合の推計人口を本町の「将来展望」としての推計人口と社人研型推計人口の推移と比較を示したものです。

将来展望としては、人口増加に至らず、減少し続けるという結論に達しましたが、社人研型と比較すると、その減少幅の緩和・改善は十分可能であると言えます。

また、この図 31 における 2060 年の差は 4,771 人となり、図 29 及び図 30 に示した差の計（733 人）をはるかに上回ることを示したものが、図 32 になります。

これは、この 2 つの目標に係る数値の相関性を示すものであり、どちらか一方の目標しか達成しない状況であれば、この相乗効果が生まれません。

そして、この相乗効果こそが人口減少を緩和・改善することに必要なことであると言えます。

※日出町の将来展望の詳細を巻末の【参考資料 4】に記載しています。

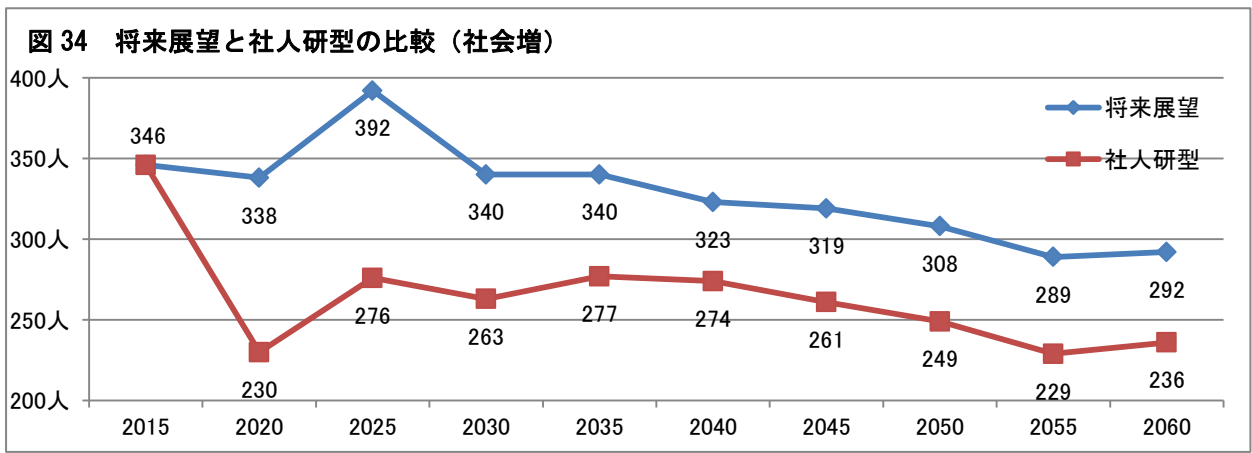
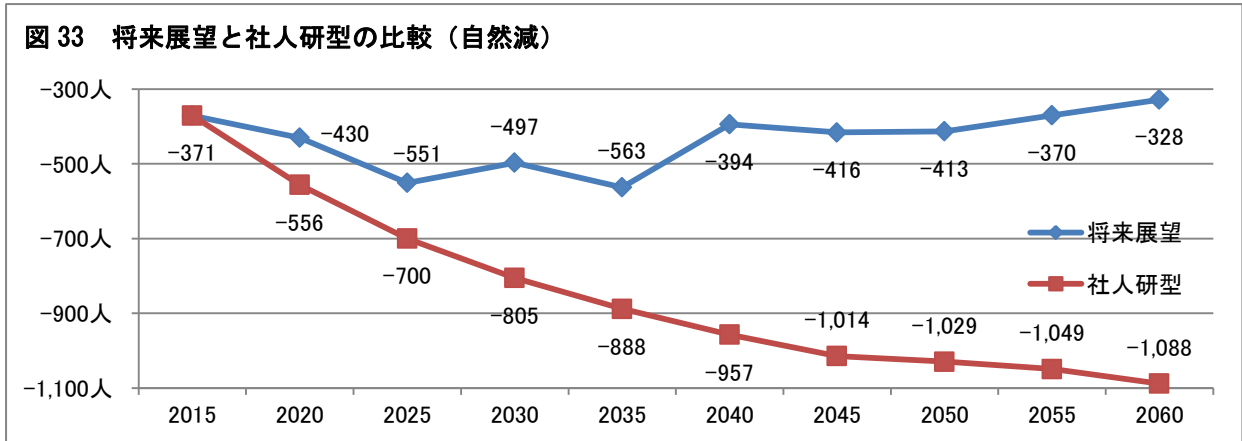
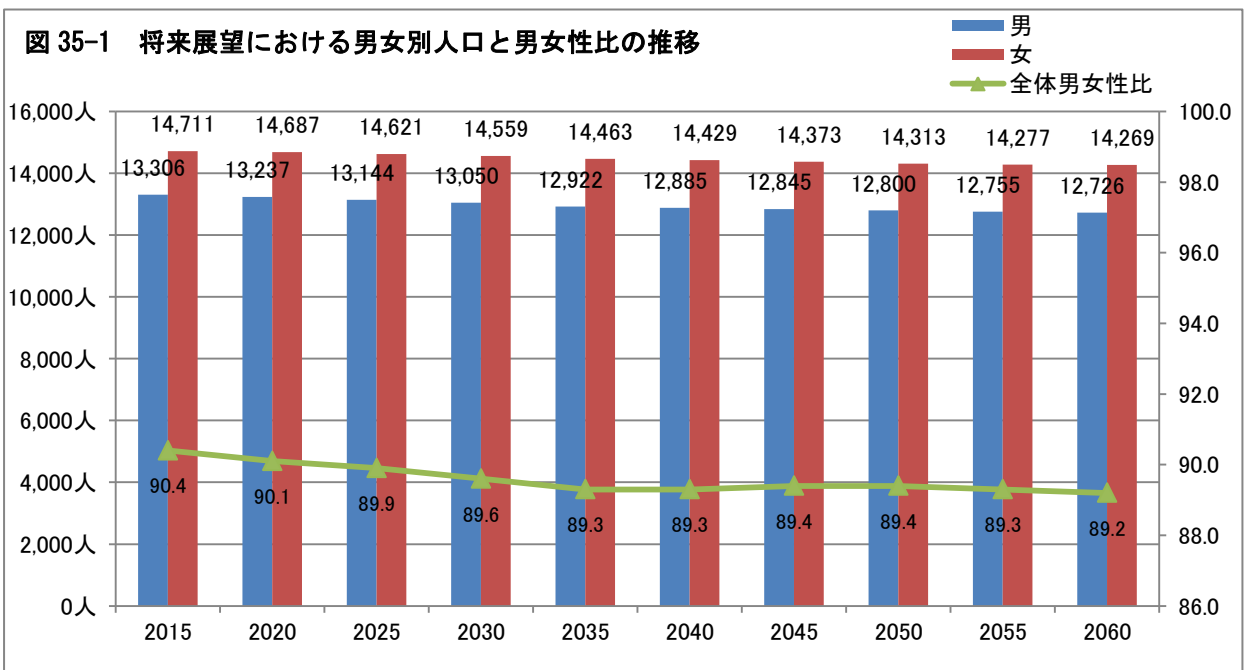


図 33 及び図 34 は、将来展望と社人研型の比較を示したもので、自然減、社会増が全ての年で表れています。



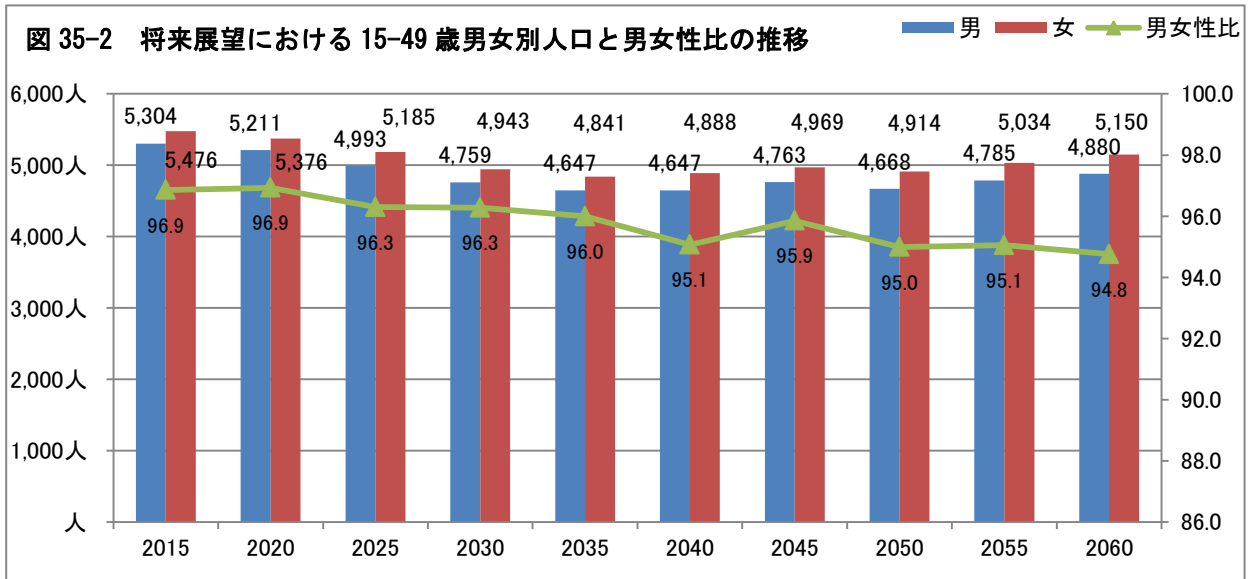


図 35-1、2 は、将来展望における男女別人口と男女性比の推移を示したもので、人口が減少するなかにおいても、現在と同様に男女性比は「100」未満で推移するものと思われますが、現在と同様全体の比率に対して、15-49 歳の比率の方が高い状態となっています。

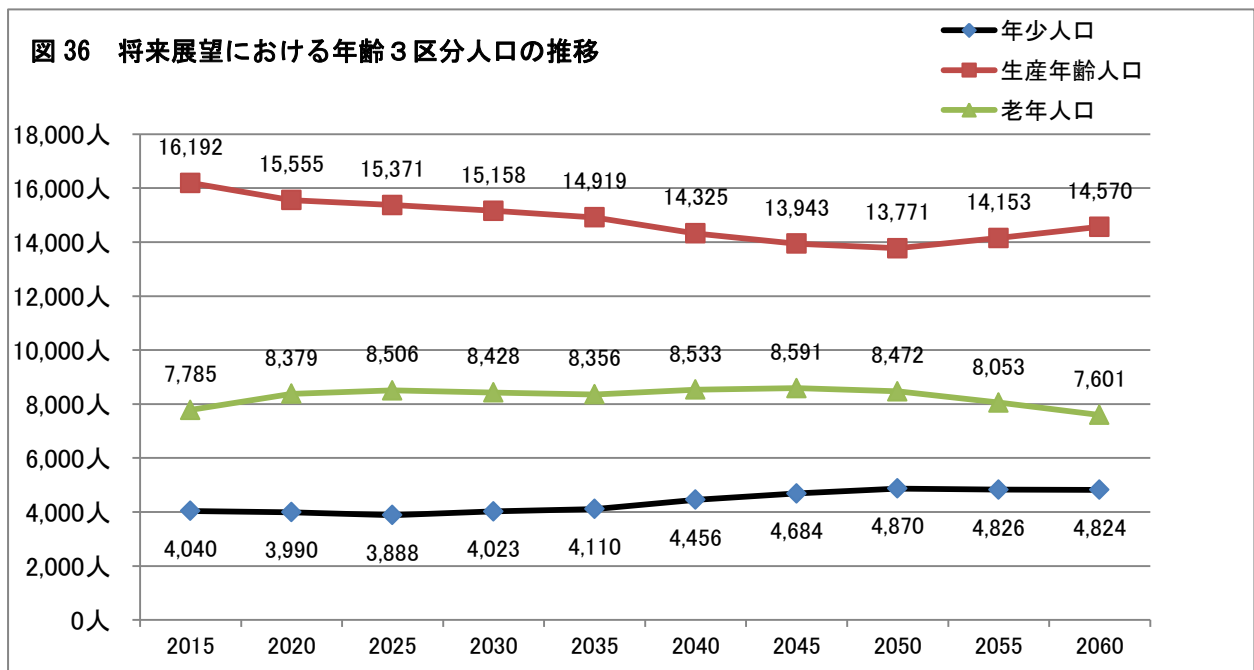


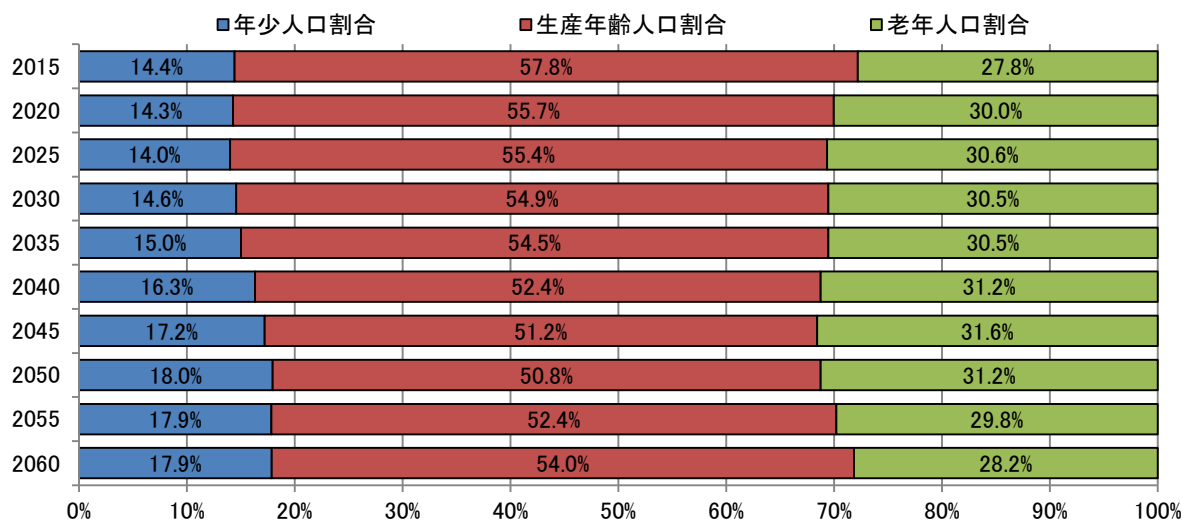
図 36 は将来展望における年齢 3 区分別人口の推移を示したものです。

現状、本町は、この 3 区分別人口の割合が県内自治体の中では比較的高位にあります。

このビジョンの期間の序盤から半ば過ぎまでは、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が相まって、そのバランスが悪化することが予想されますが、終盤ではその 2 つの区分別人口の増加・減少傾向が逆転すると推計しています。

また、年少人口は、先述のとおり少子化対策及び社会増対策により、増加傾向になるであろうと推計しています。

図 37-1 将来展望における年齢3区分別人口割合の推移



《男》

図 37-2 将来展望における男女別年齢3区分別人口割合の推移

《女》

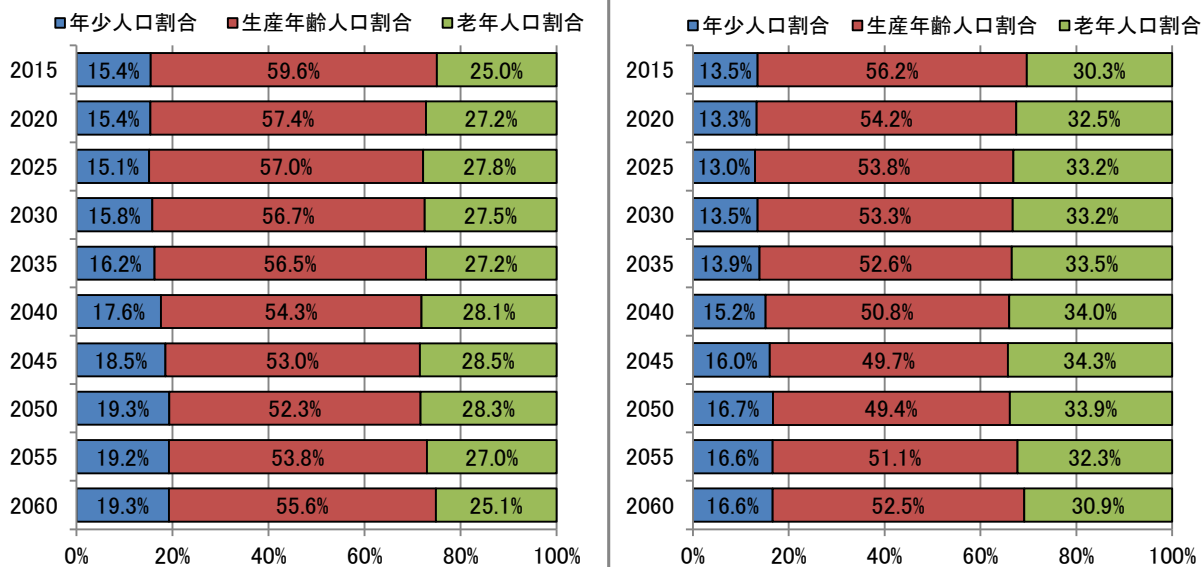


図 37-1 は、将来展望における年齢3区分別人口割合の推移、図 37-2 は、その推移を男女別で示したもので、現在（2014年10月）の割合（14.4%、57.8%、27.8%）から次のような変化が生じる推測となっています。

- 年少人口割合・・・2025年まで下降、2030年から上昇し、2050年から現状維持となる。
- 生産年齢人口割合・・・下降が続くが、2055年から上昇傾向に転じる。
- 老年人口・・・上昇が続くが、2050年から下降傾向に転じる

このように将来展望では推測していますが、老年人口割合は、現在の割合を下回ることなく、このビジョン期間中は、「超高齢社会」の状態が続くこととなります。

(4) 将来展望のまとめ

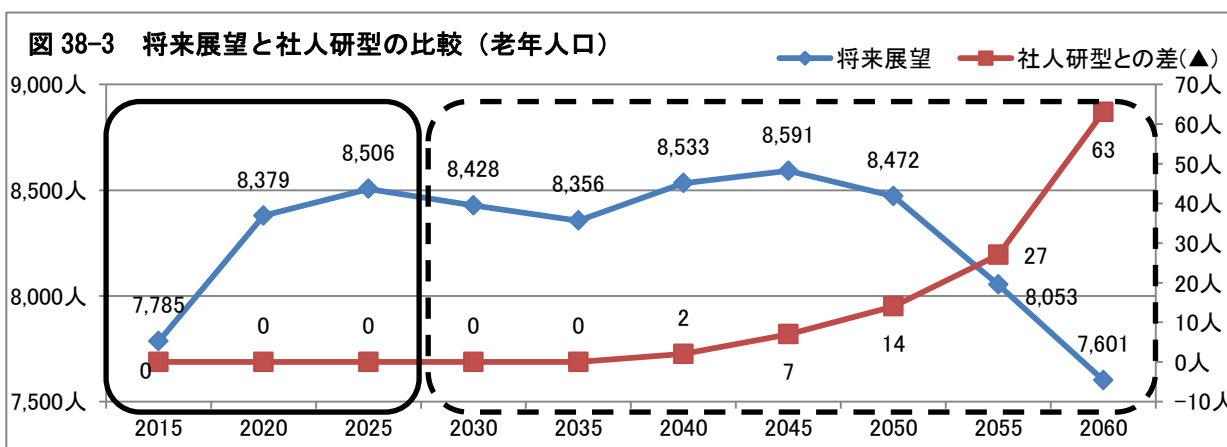
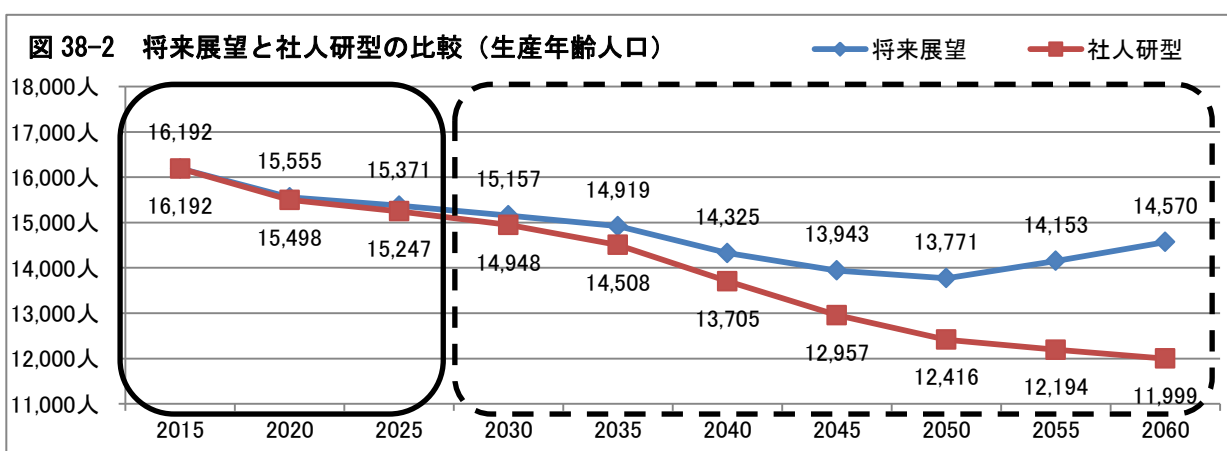
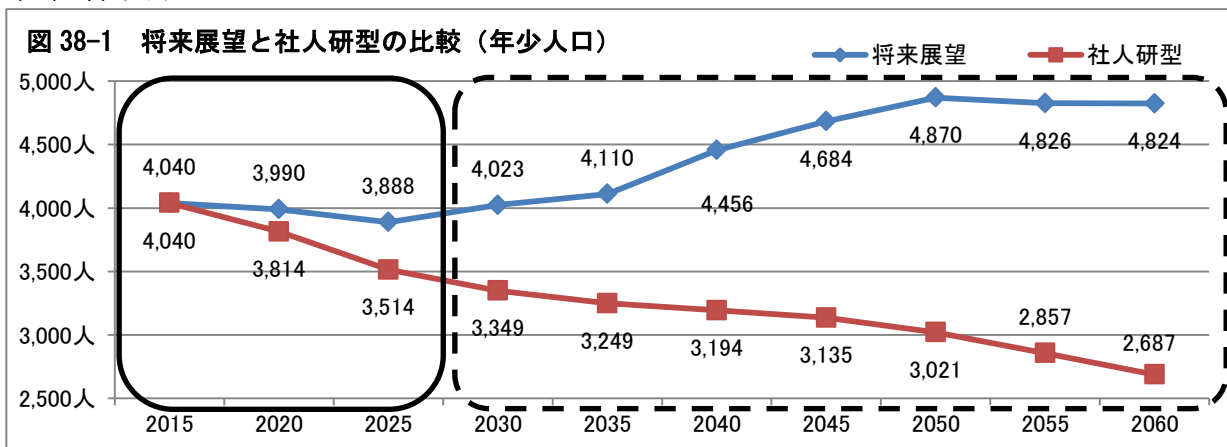


図 38-1～3 は、将来展望と社人研型の推計を年齢 3 区分別に示したものです。

なお、図 38-3 老年人口については、数値が微差のため社人研型との差を記載しています。

また、先に記した即効期のグラフ線を実線で、波及期を破線で囲んでいます。

それぞれこの期間での直接の効果は少ないものとなっていますが、その段階での目標を達成することが、将来展望による最終的な効果を生むための大前提となります。

この人口ビジョンで描く将来展望を実現させるためには、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す施策のジャンプスタートが必要になります。

日出町人口ビジョン

参考資料

- 【参考資料 1】 県内の自宅外就業者・通学者の状況
- 【参考資料 2】 社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」による県内の推計人口
- 【参考資料 3】 純移動率の目標設定
- 【参考資料 4】 日出町の将来展望

【参考資料1】 県内の自宅外就業者・通学者の状況

(単位:人)

就業・ 就学地 居住地	総数	県内	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	豊後大野市	由布市	国東市	姫島村	日出町	九重町	玖珠町	県外	不詳	町外⇒町内
																							割合(%)
大分県	530,665	514,650	232,901	54,080	33,950	29,056	30,492	14,898	7,269	9,080	8,883	11,189	22,334	13,355	14,562	13,232	506	9,122	3,104	6,637	9,706	6,309	100.00
大分市	226,885	223,068	206,512	5,296	283	138	662	2,073	331	497	85	429	301	1,433	4,078	263	2	558	46	81	994	2,823	13.77
別府市	58,145	56,665	8,637	43,413	126	30	55	56	16	39	78	841	255	43	709	410	2	1,908	12	35	329	1,151	47.10
中津市	37,322	32,334	322	110	28,990	329	8	-	-	6	289	42	2,131	-	12	27	-	25	5	38	4,543	445	0.62
日田市	30,489	28,273	74	13	145	27,494	1	-	-	8	1	5	17	1	25	2	-	3	72	412	1,985	231	0.07
佐伯市	31,282	30,983	906	63	5	-	28,744	415	410	17	5	2	7	392	10	2	-	2	2	1	152	147	0.05
臼杵市	17,077	16,884	3,826	102	2	1	350	10,910	1,057	31	-	9	8	552	18	8	-	6	3	1	93	100	0.15
津久見市	7,905	7,621	666	28	-	-	495	972	5,423	2	1	1	3	18	10	2	-	-	-	-	229	55	-
竹田市	8,609	8,430	492	22	1	1	9	41	3	7,186	-	2	1	606	52	1	-	3	8	2	124	55	0.07
豊後高田市	9,164	9,011	172	75	530	5	4	3	-	-	6,210	156	1,571	-	8	240	1	34	-	2	99	54	0.84
杵築市	12,537	12,273	894	1,015	125	4	4	4	-	2	244	6,944	294	6	22	1,528	3	1,181	-	3	54	210	29.15
宇佐市	24,941	23,825	459	264	3,510	33	5	3	3	3	1,627	222	17,451	8	41	73	-	93	2	28	741	375	2.30
豊後大野市	14,951	14,739	2,610	72	10	2	133	375	19	1,212	1	4	-	10,248	43	1	-	5	2	2	48	164	0.12
由布市	15,384	15,155	5,291	463	15	16	16	23	3	55	1	27	28	28	9,046	11	-	18	34	80	49	180	0.44
国東市	11,993	11,871	200	240	44	1	1	-	1	1	254	904	93	-	6	9,892	20	212	1	1	36	86	5.23
姫島村	672	664	2	2	1	-	-	4	-	1	21	1	3	-	-	151	478	-	-	-	5	3	-
日出町	12,537	12,293	1,716	2,856	72	6	4	17	2	2	64	1,594	155	14	90	619	-	5,071	3	8	85	159	-
九重町	3,756	3,693	61	25	7	228	1	-	-	12	-	2	2	3	232	1	-	1	2,216	902	42	21	0.02
玖珠町	7,016	6,868	61	21	84	768	-	2	1	6	2	4	14	3	160	1	-	2	698	5,041	98	50	0.05
町内⇒町外 割合(%)	-	100.00	22.98	38.25	0.96	0.08	0.05	0.23	0.03	0.03	0.86	21.35	2.08	0.19	1.21	8.29	-	-	0.04	0.11	1.14	2.13	

(参考) 町内⇒町内就業・通学者 : 町内居住の就業・通学者の40.45%

町外⇒町内就業・通学者 : 町内就業・通学者の44.41%

(平成 22 年国勢調査より)

【参考資料2】

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による県内の推計人口

自治体名	2015	2020	2025	2030	2035	2040	15⇒30
	人口指数(2015年を基準「1」として見たときの指数)						15⇒40
日出町 (将来展望)	28,017	27,924	27,765	27,609	27,385	27,314	▲ 408
	1.0000	0.9967	0.9910	0.9854	0.9774	0.9749	▲ 703
日出町 (社人研)	28,270	27,997	27,597	27,094	26,515	25,859	▲ 1,176
	1.0000	0.9903	0.9762	0.9584	0.9379	0.9147	▲ 2,411
大分県	1,169,457	1,134,264	1,093,634	1,049,965	1,003,911	955,424	▲ 119,492
	1.0000	0.9699	0.9352	0.8978	0.8584	0.8170	▲ 214,033
大分市	478,386	476,876	471,627	463,397	452,232	438,396	▲ 14,989
	1.0000	0.9968	0.9859	0.9687	0.9453	0.9164	▲ 39,990
別府市	122,053	117,967	113,386	108,587	103,644	98,570	▲ 13,466
	1.0000	0.9665	0.9290	0.8897	0.8492	0.8076	▲ 23,483
中津市	83,005	81,091	78,780	76,272	73,588	70,757	▲ 6,733
	1.0000	0.9769	0.9491	0.9189	0.8865	0.8524	▲ 12,248
日田市	67,419	63,894	60,192	56,472	52,802	49,136	▲ 10,947
	1.0000	0.9477	0.8928	0.8376	0.7832	0.7288	▲ 18,283
佐伯市	72,802	68,380	63,713	59,032	54,434	49,942	▲ 13,770
	1.0000	0.9393	0.8752	0.8109	0.7477	0.6860	▲ 22,860
臼杵市	39,303	37,020	34,598	32,162	29,738	27,346	▲ 7,141
	1.0000	0.9419	0.8803	0.8183	0.7566	0.6958	▲ 11,957
津久見市	18,317	16,838	15,340	13,862	12,435	11,064	▲ 4,455
	1.0000	0.9193	0.8375	0.7568	0.6789	0.6040	▲ 7,253
竹田市	22,384	20,413	18,487	16,695	15,061	13,524	▲ 5,689
	1.0000	0.9119	0.8259	0.7458	0.6728	0.6042	▲ 8,860
豊後高田市	22,489	21,063	19,651	18,267	16,961	15,695	▲ 4,222
	1.0000	0.9366	0.8738	0.8123	0.7542	0.6979	▲ 6,794
杵築市	30,436	28,779	27,118	25,511	23,980	22,471	▲ 4,925
	1.0000	0.9456	0.8910	0.8382	0.7879	0.7383	▲ 7,965
宇佐市	56,522	53,855	51,092	48,348	45,633	42,958	▲ 8,174
	1.0000	0.9528	0.9039	0.8554	0.8073	0.7600	▲ 13,564
豊後大野市	37,083	34,553	32,025	29,630	27,425	25,295	▲ 7,453
	1.0000	0.9318	0.8636	0.7990	0.7396	0.6821	▲ 11,788
由布市	33,657	32,411	31,066	29,702	28,326	26,900	▲ 3,955
	1.0000	0.9630	0.9230	0.8825	0.8416	0.7992	▲ 6,757
国東市	29,729	27,473	25,259	23,141	21,159	19,277	▲ 6,588
	1.0000	0.9241	0.8496	0.7784	0.7117	0.6484	▲ 10,452
姫島村	1,989	1,802	1,617	1,439	1,265	1,094	▲ 550
	1.0000	0.9060	0.8130	0.7235	0.6360	0.5500	▲ 895
九重町	9,718	9,012	8,307	7,617	6,975	6,366	▲ 2,101
	1.0000	0.9274	0.8548	0.7838	0.7177	0.6551	▲ 3,352
玖珠町	15,895	14,840	13,779	12,737	11,738	10,774	▲ 3,158
	1.0000	0.9336	0.8669	0.8013	0.7385	0.6778	▲ 5,121

【参考資料4】日出町の将来展望

	(人)										
	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	28,223	28,017	27,924	27,765	27,609	27,385	27,314	27,218	27,113	27,032	26,995
男	13,345	13,306	13,237	13,144	13,050	12,922	12,885	12,845	12,800	12,755	12,727
女	14,878	14,711	14,687	14,621	14,558	14,463	14,429	14,372	14,312	14,276	14,269
男女性比	89.7	90.4	90.1	89.9	89.6	89.3	89.3	89.4	89.4	89.3	89.2
0～4歳	1,351	1,237	1,281	1,255	1,382	1,384	1,616	1,618	1,564	1,573	1,617
5～9歳	1,412	1,415	1,292	1,339	1,300	1,424	1,413	1,650	1,653	1,598	1,607
10～14歳	1,419	1,388	1,417	1,295	1,341	1,302	1,426	1,416	1,653	1,655	1,600
15～19歳	1,243	1,409	1,298	1,325	1,210	1,253	1,216	1,333	1,323	1,545	1,547
20～24歳	1,251	1,067	1,368	1,262	1,288	1,175	1,216	1,181	1,294	1,285	1,500
25～29歳	1,543	1,254	1,214	1,548	1,404	1,430	1,301	1,348	1,308	1,433	1,423
30～34歳	1,847	1,624	1,302	1,265	1,604	1,450	1,476	1,343	1,391	1,350	1,479
35～39歳	1,980	1,866	1,642	1,317	1,279	1,619	1,462	1,488	1,354	1,402	1,361
40～44歳	1,687	1,934	1,851	1,630	1,306	1,270	1,606	1,451	1,477	1,344	1,391
45～49歳	1,596	1,626	1,913	1,831	1,613	1,292	1,257	1,589	1,436	1,461	1,330
50～54歳	1,686	1,600	1,655	1,946	1,856	1,635	1,310	1,274	1,612	1,456	1,482
55～59歳	1,951	1,722	1,594	1,652	1,940	1,849	1,630	1,306	1,271	1,606	1,451
60～64歳	2,288	2,090	1,718	1,597	1,659	1,946	1,850	1,631	1,306	1,272	1,607
65～69歳	1,836	2,142	2,036	1,677	1,562	1,626	1,907	1,813	1,599	1,280	1,247
70～74歳	1,527	1,721	2,033	1,933	1,596	1,491	1,556	1,824	1,735	1,529	1,224
75～79歳	1,429	1,419	1,564	1,863	1,772	1,469	1,378	1,438	1,684	1,603	1,412
80～84歳	1,088	1,176	1,187	1,312	1,583	1,508	1,258	1,182	1,234	1,441	1,373
85～89歳	694	816	868	898	997	1,227	1,170	975	919	960	1,115
90歳以上	395	511	691	823	917	1,034	1,263	1,358	1,302	1,240	1,229
人口指数	1.0074	1.0000	0.9967	0.9910	0.9854	0.9774	0.9749	0.9715	0.9677	0.9648	0.9635
前回比	-	▲ 206	▲ 93	▲ 159	▲ 157	▲ 224	▲ 71	▲ 96	▲ 105	▲ 81	▲ 37
年少人口	4,182	4,040	3,990	3,888	4,023	4,110	4,456	4,684	4,870	4,826	4,824
年少人口割合	14.8%	14.4%	14.3%	14.0%	14.6%	15.0%	16.3%	17.2%	18.0%	17.9%	17.9%
生産年齢人口	17,072	16,192	15,555	15,371	15,157	14,919	14,325	13,943	13,771	14,153	14,570
生産年齢人口割合	60.5%	57.8%	55.7%	55.4%	54.9%	54.5%	52.4%	51.2%	50.8%	52.4%	54.0%
老年人口	6,969	7,785	8,379	8,506	8,428	8,356	8,533	8,591	8,472	8,053	7,601
老年人口割合	24.7%	27.8%	30.0%	30.6%	30.5%	30.5%	31.2%	31.6%	31.2%	29.8%	28.2%
出生率	-	1.55	1.80	1.80	2.07	2.07	2.34	2.34	2.34	2.34	2.34